
平成 29 年度 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I. 理事長ご挨拶	1
II. 法人の概要	2
1. 理念・目的	2
(1) 設立目的	2
(2) 中長期ビジョン	3
(3) 沿革（簡略）	3
(4) 組織	6
(5) 役員等	7
(6) 施設等所在住所	8
2. 設置する学校・学部・学科等	9
(1) 大学・大学院	9
(2) 専修学校	9
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況	10
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数	10
(2) 学生の推移	10
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路	11
4. 大学院	16
(1) 学位授与状況	16
5. 社会人教育	17
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）	17
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）	17
6. 研究費内訳	18
(1) 外部資金の獲得状況	18
(2) 主たる公的研究事業	18
7. 教職員	21
(1) 教員数	21
(2) 職員数	22
(3) 研修生	22
(4) 合計	22
8. 医療施設の概要	23
(1) 施設名	23
(2) 外来・入院患者数	23
III. 事業の概要	26
I. 大学再生計画の進捗状況	26
(1) 医療安全の見直し	26
(2) ガバナンス改善	26
(3) 財務改善	27
(4) 施設整備計画推進	29
(5) 組織風土刷新	30

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告	31
【 教育 】	31
(1) 医学部・医学研究科	31
(2) 看護学部・看護学研究科	31
(3) 看護専門学校	32
(4) 図書館	33
(5) 女性医療人キャリア形成センター	33
(6) 医療人統合教育学習センター	34
(7) 保健管理センター	34
(8) 国際交流	35
(9) 公開講座	38
【 研究 】	38
(1) 先端生命医科学センター	38
(2) 総合研究所	39
(3) 実験動物研究所	40
(4) 統合医科学研究所	41
(5) 臨床ゲノムセンター	41
【 医療 】	41
(1) 東京女子医科大学病院	41
(2) 東医療センター	42
(3) 八千代医療センター	43
(4) 成人医学センター	43
(5) 膠原病リウマチ痛風センター	44
(6) 東洋医学研究所	44
(7) 遺伝子医療センター	44
【 経営・管理 】	45
(1) 経営統括部	45
(2) 総務部	46
(3) 研究支援部	47
(4) 施設部	48
(5) 内部監査室	49
(6) 医療安全・危機管理部	49
(7) 法務部	50
3. 認可事項等	51
(1) 寄附行為の改訂	51
(2) 大学学則、大学院学則の一部改訂	51
IV. 財務の概要	52
1. 事業活動収支計算書	53
2. 資金収支計算書	54
3. 貸借対照表	55

I. ごあいさつ

ここに平成 29 年度事業報告を示します。本書にはこの 1 年間の教職員の努力と献身が詰め込まれており、平成 29 年度は努力と献身が良い形として成果が出たことを喜ばしく思います。

特に、財務改善が成果として示されたことは、本法人におけるこれからの教育・研究・診療・社会貢献を発展させるための大きな弾みとなります。大学全体の経営改善を先導した岩本絹子副理事長（経営統括理事）、法人財務の大部分を占める三病院の田邊一成本院病院長、内潟安子東医療センター病院長、新井田達雄八千代医療センター病院長の運営実績と経営的努力に感謝する共に、これに協力し、日々努力いただいている教職員に感謝します。



本学は、平成 26 年に医療事故と学内の混乱が生じて大学の存続が問われ、その後、大学再生計画を立案、実行して厳しい運営を行ってきました。平成 29 年度は、再生計画の重要な柱であった、全学的医療安全の再構築、施設将来計画、建学の精神と理念に立ち返り組織風土を変えていくことの成果が見えてきました。また、根本的な課題である財務改善も、教職員の努力と協力により結果を出すことが出来ました。大学再生計画は平成 29 年度をもって一つの区切りとし、平成 30 年度以降は新たに大学の前進を図りたいと思います。しかし、財務基盤はまだ堅実ということではなく、今後も改善の努力を重ね、無駄の無い適切な運営が必要です。

本報告書には 6,000 名を超える教職員が業務に励み、事業に参画して何を達成し、何を課題として残しているかが示されています。それぞれの部署で活動し業務を行っていると、大学全体を俯瞰したり振り返ったりする機会が少なく得られる情報も限られますが、この報告書には大学全体の状況が示されています。本書が精読され、活用され、本学の置かれている状況を理解することの一助となり、これからの東京女子医科大学の教育・研究・医療そして社会貢献への足がかりの一つとなることを望みます。

学校法人 東京女子医科大学 理事長 吉岡 俊正

Ⅱ．法人の概要

1．理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至 誠 と 愛

<教育目標>

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2) 中長期ビジョン

ビジョン 2020

「医療安全についての深い反省を胸に刻み、社会から信頼される医療を構築するとともに、一丸となって誰もが活躍できる大学を目指す」

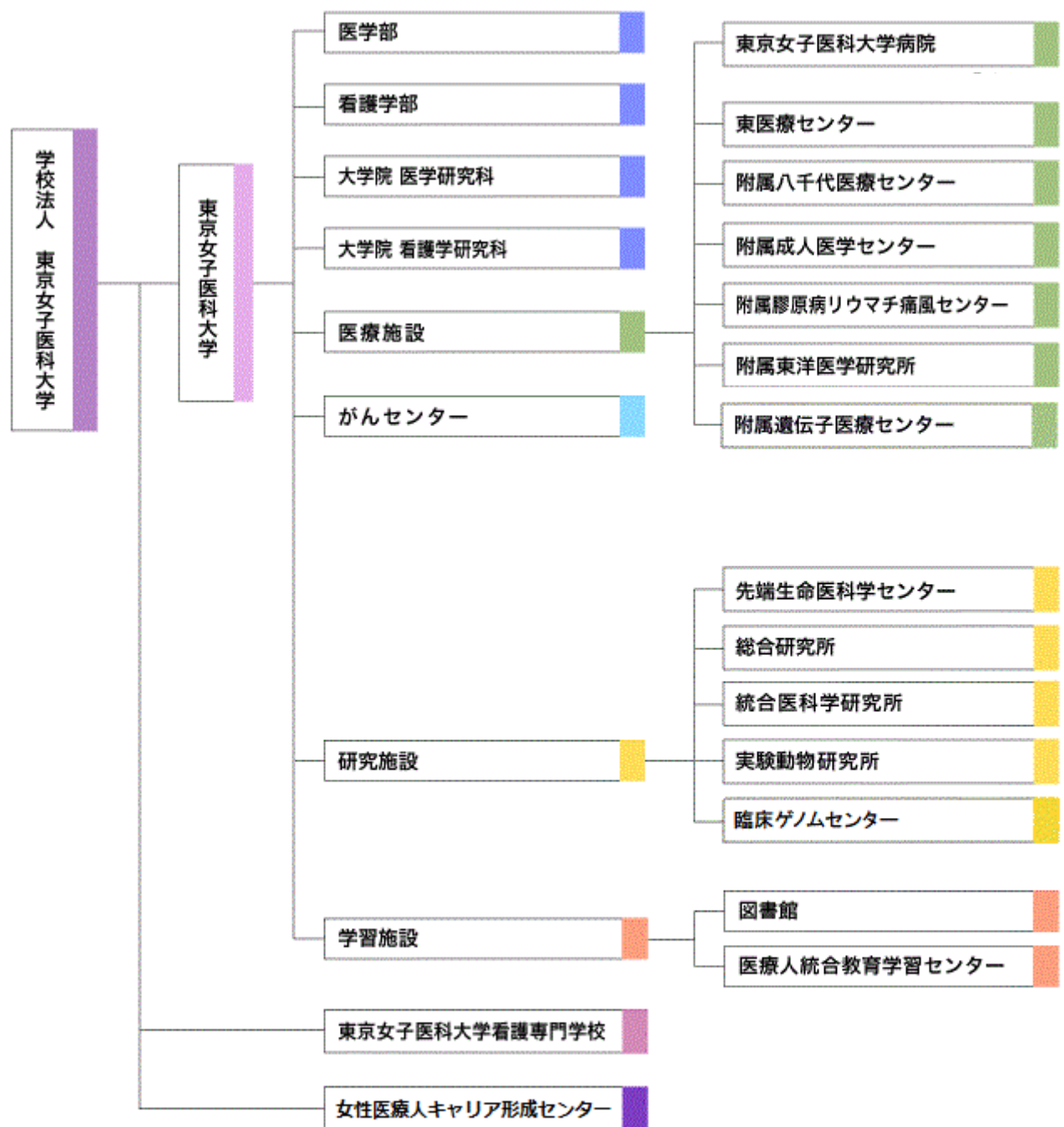
(3) 沿革（簡略）

明治	33 年（1900）	東京女医学校創立
	41 年（1908）	附属病院開設
	45 年（1912）	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開校
昭和	5 年（1930）	附属産婆看護婦養成所開設（昭和 22 年廃止）
	9 年（1934）	附属第二病院開設（平成 17 年東医療センターに改称）
	19 年（1944）	東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和 26 年閉校）
	22 年（1947）	東京女子医科大学予科開設
	25 年（1950）	東京女子医科大学医学部開設
	26 年（1951）	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
	27 年（1952）	東京女子医科大学開校
	28 年（1953）	附属看護学院を准看護学院と改称（昭和 48 年廃止）
	33 年（1958）	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40 年（1965）	附属高等看護学校開校
	44 年（1969）	看護短期大学開校（平成 13 年閉校）
	44 年（1969）	医用技術研究施設開設 （昭和 51 年医用工学研究施設に改称）

-
-
- 47 年（1972） 附属第二高等看護学校開校
（昭和 52 年附属第二看護専門学校に改称）
- 49 年（1974） 実験動物中央施設設立
- 50 年（1975） 看護短期大学専攻科（助産婦養成）開設
附属成人医学センター開設
- 51 年（1976） 医用技術研究施設 医用工学研究施設に改称
- 52 年（1977） 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称（平成 2 年閉校）
- 57 年（1982） 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4 年（1992） 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7 年（1995） 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9 年（1997） 附属女性生涯健康センター開設
- 10 年（1998） 看護学部開設
- 13 年（2001） 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14 年（2002） 大学院看護学研究科開設
- 15 年（2003） 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16 年（2004） 附属遺伝子医療センター開設
- 17 年（2005） 附属第二病院を東医療センターと改称
国際統合医科学研究インスティテュート（IREIIMS）開設
- 18 年（2006） 附属八千代医療センター開設
- 19 年（2007） 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、
東医療センター日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
がんセンター開設
- 20 年（2008） 先端生命医科学センター開設
- 21 年（2009） 男女共同参画推進局 設立
- 22 年（2010） 国際統合医科学研究インスティテュート（IREIIMS）閉鎖
- 22 年（2010） 統合医科学研究所(TIIMS)開設
- 22 年（2010） 医療人統合教育学習センター 開設
- 23 年（2011） 学生健康管理センター開設
- 24 年（2012） 臨床研究支援センター開設
- 26 年（2014） 附属青山自然医療研究所閉鎖
- 28 年（2016） 附属青山病院閉院
- 28 年（2016） 附属青山女性医療研究所閉鎖

-
-
- 29 年（2017） 男女共同参画推進局を女性医療人キャリア形成センターと改称
 - 29 年（2017） 附属膠原病リウマチ痛風センター分室閉鎖
 - 29 年（2017） 附属女性生涯健康センター閉鎖
 - 29 年（2017） 東医療センター日暮里クリニック閉鎖
 - 29 年（2017） 臨床ゲノムセンター開設
 - 29 年（2017） 実験動物中央施設を実験動物研究所と改称

(4) 組織



(5) 役員等

1) 理事（平成 30 年 3 月 31 日 現在の職責）

役職名	氏 名	理事の任期	担当	備考
理事長・学長	吉岡俊正	平成 27 年 6 月 25 日～平成 31 年 3 月 31 日		学長任期
副理事長	岩本絹子	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	経営統括理事 法務担当理事	
医学部長理事	新田孝作	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	研究部門担当理事	医学部長任期
看護学部長理事	日沼千尋	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日		看護学部長任期
病院長理事	田邊一成	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	医療部門担当理事 医療安全・危機管理担当理事	病院長任期
理事	長柄光子	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日		
〃	三輪洋子	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日		
〃	肥塚直美	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	教育部門担当理事 女性医療人キャリア形成センター担当理事	
〃	内潟安子	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	労務担当理事	
〃	山本雅一	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日		
〃	新井田達雄	平成 29 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日		
〃	渡辺俊夫	平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日	経営管理部門担当理事 広報担当理事	

2) 監事

監事	小野 由子	平成 28 年 6 月 1 日～平成 33 年 5 月 31 日	
監事	宮島 俊彦	平成 28 年 6 月 1 日～平成 33 年 5 月 31 日	
監事	秋山 一弘	平成 28 年 6 月 1 日～平成 33 年 5 月 31 日	

3) 評議員

選出区分	定 員	現 員
学 長	1	1
学 部 長	2	2
本院病院長	1	1
至 誠 会	9～14	14
教 職 員	8～9	8
学識・功労	4～7	6
計	(25～34)	32

(6) 施設等所在住所

大学・本部

{ 医学部、看護学部（2～4 学年）大学院、
図書館 } 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

看護学部（1 学年）大東キャンパス 〒437-1434 静岡県掛川市下土方 400-2

看護専門学校 〒116-0011 東京都荒川区西尾久 2-2-1

研究施設

先端生命医科学センター、総合研究所
実験動物研究所、統合医科学研究所、
臨床ゲノムセンター 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東京女子医科大学病院 〒162-8666 東京都新宿区河田町 8-1

東医療センター 〒116-8567 東京都荒川区西尾久 2-1-10

附属八千代医療センター 〒276-0046 千葉県八千代市大和田新田 477-96

附属成人医学センター 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2-15-1
渋谷クロスタワー20,21 階

附属膠原病リウマチ痛風センター 〒162-0054 東京都新宿区河田町 10-22

附属東洋医学研究所 〒114-0014 東京都北区田端 1-21-8
NSK ビル 3 階

附属遺伝子医療センター 〒162-0054 東京都新宿区河田町 10-22

白河セミナーハウス 〒961-8061 福島県西白河郡西郷村
大字小田倉字番場坂 310-2

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学長	吉岡俊正)
医学部医学科	(医学部長	新田孝作)
看護学部看護学科	(看護学部長	日沼千尋)
大学院医学研究科	(研究科長	吉岡俊正)
大学院看護学研究科	(研究科長	吉岡俊正)
図書館	(館長	宮田麻理子)
先端生命医科学研究所	(所長	清水達也)
総合研究所	(所長	小田秀明)
統合医科学研究所	(所長	三谷昌平)
実験動物研究所	(所長	丸義朗)
臨床ゲノムセンター	(所長	齋藤加代子)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学校長	高木耕一郎)
----------------	------	--------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数

(平成 29 年 5 月 1 日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	114	660	666
	看護学部	看護学科	90	81	360	349
	学部 計		200	195	1,020	1,015
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	1	20	3
		機能学系専攻	4	2	16	2
		社会医学系専攻	4	1	16	2
		内科系専攻	8	10	32	38
		外科系専攻	10	5	40	19
		先端生命医科学系専攻	8	5	32	35
		共同先端生命医科学系専攻	5	3	15	13
		医学研究科小計	44	27	171	112
	看護学研究科 博士課程	看護学専攻(前期課程)	16	15	32	26
		看護学専攻(後期課程)	10	2	30	16
		看護学研究科小計	26	17	62	42
	大学院 計		70	44	233	154
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	93	240	278
合 計			350	332	1,493	1,447

(2) 学生の推移

(単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成27年	平成28年	平成29年
東京女子医科大学	医学部	662	661	666
	看護学部	365	363	349
	計	1,027	1,024	1,015
東京女子医科大学大学院	医学研究科	124	115	112
	看護学研究科博士前期課程	35	30	26
	看護学研究科博士後期課程	15	19	16
	計	174	164	154
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	258	264	278
総 計		1,459	1,452	1,447

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一浪	その他			
平成 28 年度	1664	76	21.89	13	36	27	90	37	2.43
平成 29 年度	1441	75	19.21	15	36	24	113	39	2.90
平成 30 年度	1377	73	18.86	18	25	30	75	39	1.92

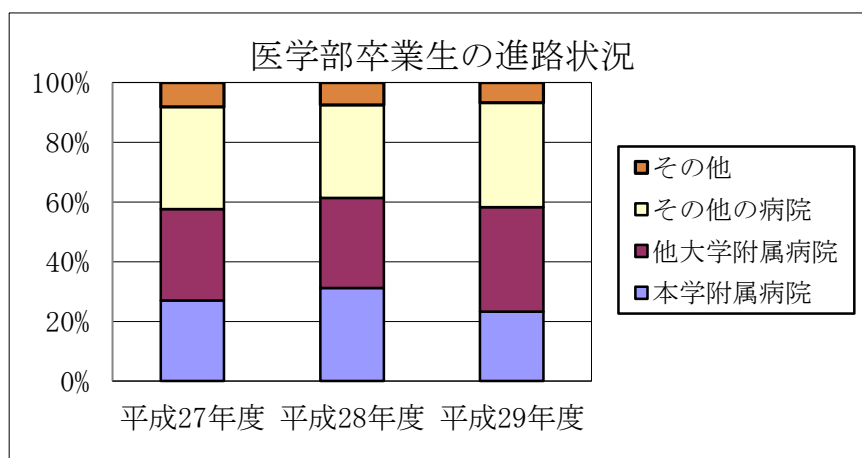
※倍率＝志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

年(回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 28 年(第 110 回)	91.9%	94.3%	75.0%	90.2%	91.5%
平成 29 年(第 111 回)	92.5%	91.8%	66.7%	89.8%	88.7%
平成 30 年(第 112 回)	93.2%	93.3%	83.3%	92.2%	90.1%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			その他
		大学附属病院		その他 の病院	
		本 学	他大学		
平成 27 年度	111	27.0%	30.6%	34.2%	8.1%
平成 28 年度	106	31.1%	30.2%	31.1%	7.5%
平成 29 年度	103	23.3%	35.0%	35.0%	6.8%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	一 浪	その他			
平成 28 年度	304	55	2.25	51	3	1	42	35	1.2
平成 29 年度	338	46	1.86	40	6	0	35	35	1.00
平成 30 年度	320	51	2.26	45	5	1	75	45	1.67

※倍率＝志願者/正規合格者＋補欠繰上げ合格者

② 入試状況（編入学）

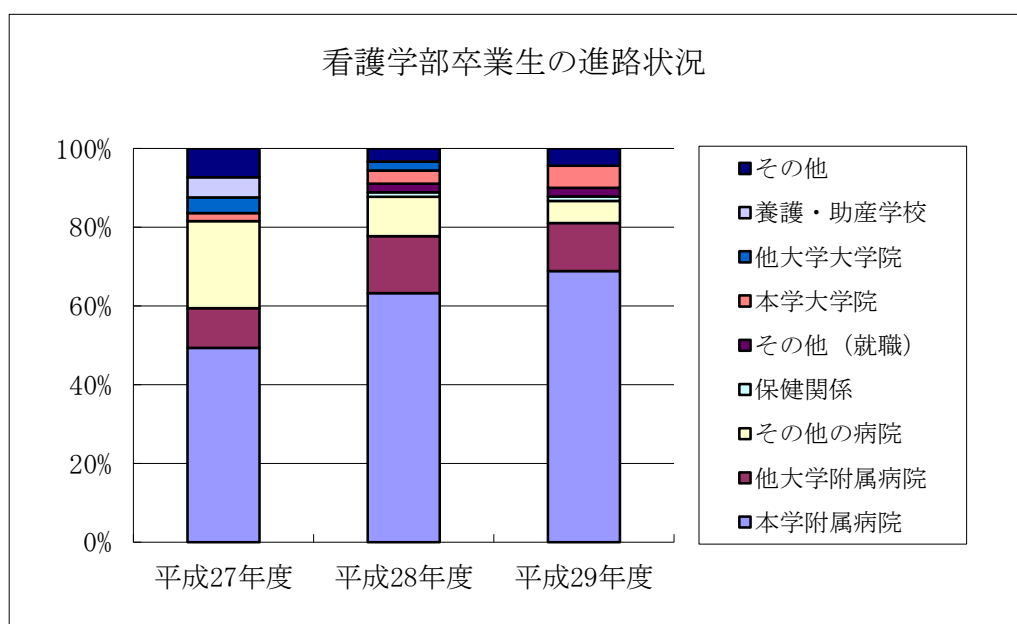
※平成 23 年度より編入学の募集を停止した。

③ 国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師 (看護学研究科)		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 28 年	98.9%	-	89.4%	100%	-	89.8%	100%	-	99.8%
平成 29 年	97.8%	-	88.5%	100%	-	90.8%	100%	-	93.0%
平成 30 年	97.8%	-	91.0%	90%	-	81.4%	100%	-	98.7%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成27年度	90	54.4%	11.1%	24.4%	0.0%	0.0%	2.2%	4.4%	0.0%	3.3%
平成28年度	91	62.6%	14.3%	9.9%	1.1%	2.2%	3.3%	2.2%	1.1%	3.3%
平成29年度	90	68.9%	12.2%	5.6%	1.1%	2.2%	5.6%	0.0%	0.0%	4.4%



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	大学	短大	その他			
平成28年度	162	53	3.06	25	9	3	16	27	21	1.29
平成29年度	232	34	6.82	15	9	1	9	32	32	1.0
平成30年度	214	45	4.76	32	3	1	9	49	32	1.53

※倍率＝志願者/入学者

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成 28 年度	79	18	4.39	3	12	3	0
平成 29 年度	105	27	3.89	10	16	1	0
平成 30 年度	115	15	7.67	9	5	0	1

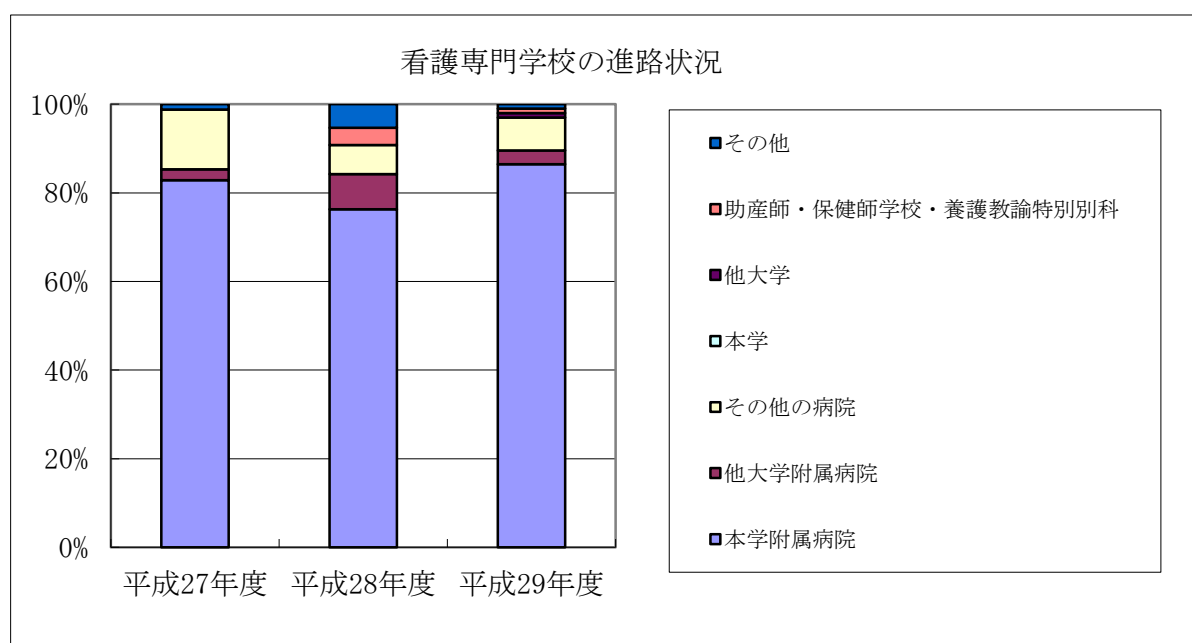
※倍率＝志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成 28 年（第 105 回）	97.5%	96.4%	89.4%
平成 29 年（第 106 回）	97.4%	96.3%	88.5%
平成 30 年（第 107 回）	98.9%	98.9%	91.0%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成27年度	81	82.7%	2.4%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
平成28年度	76	76.3%	7.9%	6.6%	0.0%	0.0%	3.9%	5.3%
平成29年度	94	86.1%	3.1%	7.4%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	2	2	0
		博士（論文）	0	0	0
	機能学系専攻	博士（課程）	1	0	0
		博士（論文）	0	0	0
	社会医学系専攻	博士（課程）	1	2	0
		博士（論文）	1	0	1
	内科系専攻	博士（課程）	※1 11	※1 4	※1 12
		博士（論文）	14	23	19
	外科系専攻	博士（課程）	※1 5	※1 9	※1 6
		博士（論文）	19	16	25
	先端生命医科学系専攻	博士（課程）	※1 8	※1 6	※1 12
		博士（論文）	0	0	2
	共同先端生命医科学専攻	博士（課程）	※1 8	※1 4	2
		博士（論文）	0	0	0
	小 計	博士（課程）	※1 36	※1 27	32
		博士（論文）	34	39	47
医 学 研 究 科 合 計			70	66	79
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	15	19	9
		博士（課程）	※1 3	※1 4	※1 2
	看 護 学 研 究 科 合 計		18	23	11
総 合 計			88	89	90

※1 満期退学者を含む

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 47 期	平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月	46
第 48 期	平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月	46
第 49 期	平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月予定	41

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者 （人）	入学者 （人）
平成 27 年度	手術看護分野	43	30
	透析看護分野	28	20
平成 28 年度	手術看護分野	37	30
	透析看護分野	38	22
平成 29 年度	手術看護分野	36	30
	透析看護分野	36	20

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

平成 29 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所	合 計
科学研究費補助金	文科科研費 237,502,343 厚労科研費 74,287,000	文科科研費 30,215,000 厚労科研費 0	文科科研費 53,620,125 厚労科研費 7,449,000	文科科研費 321,337,468 厚労科研費 81,736,000
政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	394,349,430	0	947,681,078	1,342,030,508
民間の研究助成財団 等からの研究助成金	12,800,000	0	5,966,811	18,766,811
寄附講座	170,823,900	0	0	170,823,900
奨学寄附金	416,893,113	0	4,050,000	420,943,113
受託研究費	420,881,715	0	57,252,308	478,134,023
研 究 費 総 額	1,727,537,501	30,215,000	1,076,019,322	2,833,771,823

(2) 主たる公的研究事業

平成 29 年度採択分（継続含む）

※○は平成 29 年度新規採択分

採 択 項 目	部署名	平成 29 年度 採択金額(円)	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室の開発	先端生命医科学研究所	438,255,921	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 細胞シート工学を基盤とした革新的立体臓器製造技術の開発	先端生命医科学研究所	133,441,014	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 小児期発症脊髄性筋萎縮症に対するバルプロ酸ナトリウム多施設共同医師主導治験の実施研究	附属遺伝子医療センター	125,513,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療分野研究成果展開事業 研究成果最適展開支援プログラム 【A-STEP】 積層化細胞シートを用いた創薬試験用立体組織モデル	先端生命医科学研究所	70,500,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金 遺伝子機能解析用線虫ストレインの収集・保存・提供	第二生理学	55,008,360	

採 択 項 目	部署名	平成 29 年度 採択金額(円)	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療分野研究成果展開事業 先端計測分析技術・機器開発プログラム 粒子線治療における腫瘍の線量応答性観測システムの開発	放射線腫瘍科	51,833,600	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 同種歯根膜幹細胞シートの安全性・有効性評価指標の確立と歯周組織の再建	先端生命医科学研究所	42,600,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 AI Surgery 実現のための基盤となる臨床情報解析システムー C. I. A. の開発	先端生命医科学研究所	37,600,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 難治性疾患実用化研究事業 ANCA 関連血管炎の新規治療薬開発を目指す戦略的シーズ探索と臨床的エビデンス構築研究	附属膠原病 リウマチ痛風 センター	33,000,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療機器開発推進研究事業 集束超音波治療機器とドラッグデリバリーシステムを組合せた 音響力学的療法の実用化開発	先端生命医科学研究所	32,218,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 再生医療実現拠点ネットワークプログラム（技術開発個別課題） 再生医療用製品の大量生産に向けたヒト iPS 細胞用培養装置開 発	先端生命医科学研究所	26,070,545	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 再生医療等の産業化に向けた評価手法等の開発 体性幹細胞シート製品における迅速品質管理法の開発	先端生命医科学研究所	25,450,000	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事 業） 未来医療研究人材養成拠点形成事業 医療機器実用化の為に突破力促成プログラム	先端生命医科学研究所	24,400,000	
厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業） 難治性血管炎に関する調査研究	附属膠原病 リウマチ痛風 センター	23,400,000	○
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 ヒト多能性幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発（網膜 色素上皮・肝細胞）	先端生命医科学研究所	20,000,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 再生医療実用化研究事業 自己皮膚由来培養線維芽細胞シートを用いた肺気漏閉鎖	外科学（一）	20,000,000	

採 択 項 目	部署名	平成 29 年度 採択金額(円)	
経済産業省 戦略的国際標準化加速事業(政府戦略分野に係る国際標準開発活動) 安全性と医療効率の向上を両立するスマート治療室に関する国際標準化	先端生命医科学研究所	19,000,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 医療研究開発推進事業費補助金 国産医療機器創出促進基盤整備等事業	先端生命医科学研究所	18,161,000	
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 疾患特異的 iPS 細胞の利活用促進・難病研究加速プログラム iPS 細胞由来心筋細胞を活用した遺伝性拡張型心筋症の病態解明と治療薬開発	先端生命医科学研究所	17,000,000	
文部科学省 科学技術人材育成費補助金 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)	法人	16,817,150	
厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業) 単心室循環症候群の予後に関する研究	循環器小児科	11,503,000	
厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業 がん患者の就労継続及び職場復帰に資する研究	衛生学 公衆衛生学二	11,407,000	○

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(平成 29 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師 (再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	95	17	89	27	118	53	440	283	597	426	(52)	(32)	1,339	806
(計)	112		116		171		723		1,023		(84)		2,145	
平成28年度	90	15	86	29	118	50	377	245	599	417	(45)	(31)	1,270	756
(計)	105		115		168		622		1,016		(76)		2,026	
平成29年度	99	14	89	33	110	47	376	221	594	423	(47)	(33)	1,268	738
(計)	113		122		157		597		1,017		(80)		2,006	

<看護学部>

(平成 29 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	2	9	3	8	1	12	32	39	3	18	41	86
(計)	11		11		13		71		21		127	
平成28年度	0	10	3	9	1	10	33	34	2	21	39	84
(計)	10		12		11		67		23		123	
平成29年度	0	9	4	9	1	9	34	30	1	23	40	80
(計)	9		13		10		64		24		120	

<看護専門学校> (平成 29 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成27年度	0	18	7	17	7	35
(計)	18		24		42	
平成28年度	0	18	5	18	5	36
(計)	18		23		41	
平成29年度	0	17	5	16	5	33
(計)	17		21		38	

(2) 職員数

(平成 29 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	202	494	66	58	489	2,717	15	48	36	84	808	3,401
(計)	696		124		3,206		63		120		4,209	
平成28年度	207	524	60	44	488	2,615	7	4	30	71	792	3,258
(計)	731		104		3,103		11		101		4,050	
平成29年度	178	409	60	59	481	2,588	15	49	31	74	765	3,179
(計)	587		119		3,069		64		105		3,944	

*事 務 系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医 療 系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教 務 系…教務補助等

*そ の 他…一般職（労務補助）

(3) 研修生 (平成 29 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療錬士 研修生※		後期 臨床研修医※		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	59	107	390	392	-	-	449	499
(計)	166		782		-		948	
平成28年度	68	102	365	382	-	-	433	484
(計)	170		747		-		917	
平成29年度	61	93	298	307	68	72	427	472
(計)	154		605		140		899	

※本学の後期臨床研修制度の見直しのため、平成 28 年度採用までは「医療錬士研修生」、平成 29 年度採用以降は「後期臨床研修医」とする。

(4) 合計

(平成 29 年 5 月 1 日現位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成27年度	1,387	927	808	3,401	449	499	2,644	4,827
(計)	2,314		4,209		948		7,471	
平成28年度	1,314	876	792	3,258	433	484	2,539	4,618
(計)	2,190		4,050		917		7,157	
平成29年度	1,313	851	765	3,179	427	472	2,505	4,502
(計)	2,164		3,944		899		7,007	

※平成 26 年度より学校基本調査に基づいた人数を使用したため無給者も加算

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病 院 長 田 邊 一 成）
東医療センター	（病 院 長 内 潟 安 子）
附属八千代医療センター	（病 院 長 新井田 達 雄）
附属成人医学センター	（所 長 上 塚 芳 郎）
附属膠原病リウマチ痛風センター	（所 長 山 中 寿）
附属東洋医学研究所	（所 長 伊 藤 隆）
附属遺伝子医療センター	（所 長 齋 藤 加代子）

(2) 外来・入院患者数

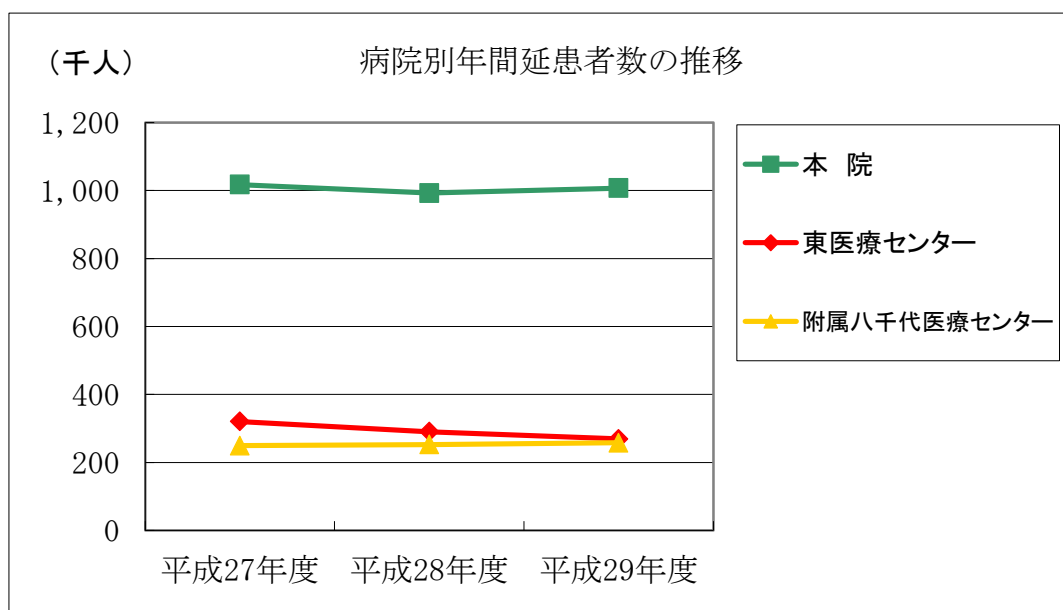
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

< 病 院 >

(単位：人)

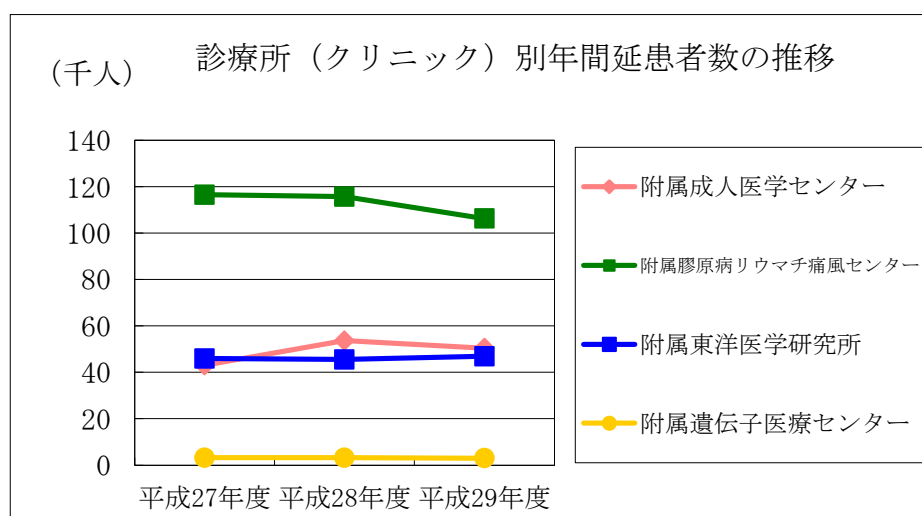
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本 院	1,017,186	992,341	1,006,888
東医療センター	320,578	290,367	269,133
附属八千代医療センター	249,219	252,853	257,894
合 計	1,586,983	1,535,561	1,533,915



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
附属成人医学センター	43,084	53,691	50,445
附属膠原病リウマチ痛風センター	116,545	115,733	106,247
附属東洋医学研究所	45,931	45,542	46,934
附属遺伝子医療センター	3,232	3,244	2,996
合 計	208,792	218,210	206,622



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

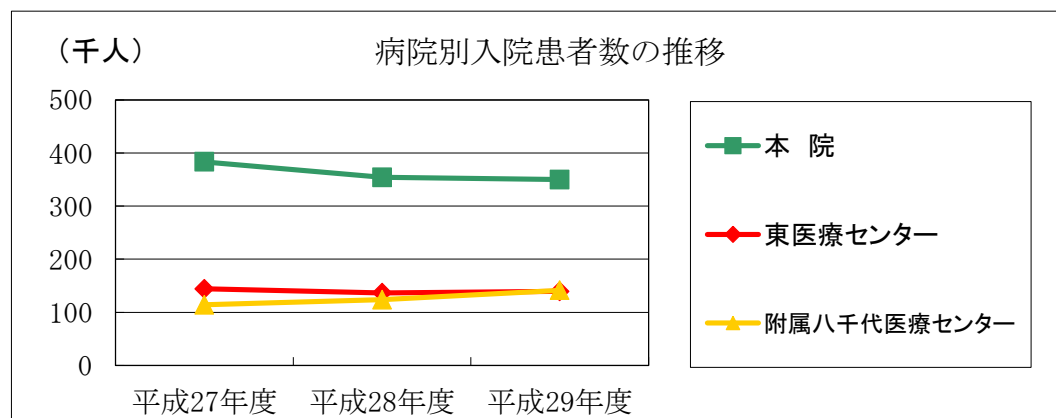
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本 院	3,184	3,544	3,596
東医療センター	1,145	1,037	961
附属八千代医療センター	887	903	921
附属成人医学センター	153	192	180
附属膠原病リウマチ痛風センター	415	412	380
附属東洋医学研究所	163	163	168
附属遺伝子医療センター	12	12	11
合 計	5,959	6,263	6,217

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本 院	383,359	354,130	349,751
東医療センター	144,209	136,577	139,449
附属八千代医療センター	114,134	123,596	141,563
合 計	641,702	614,303	630,763



② 病床利用率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本 院	75.4% (1,389床)	70.4% (1,379 床)	69.5% (1,379 床)
東医療センター	79.6% (495床)	77.6% (495 床)	83.5% (450床)
附属八千代医療センター	87.4% (357床)	82.9% (434 床)	80.3% (486床)

※ () 内の数字は、許可病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本 院	1,047	970	958
東医療センター	394	374	382
附属八千代医療センター	312	338	388
合 計	1,753	1,682	1,728

※ 本院は平成 29 年度に病棟耐震補強工事を行った為、稼動病床数が減少。年間平均稼動病床数は 1,142 床。

Ⅲ．事業の概要

1．大学再生計画の進捗状況

平成 26 年 2 月に東京女子医科大学病院で発生した医療事故を契機に学内で混乱が発生、失墜した社会の信頼回復と組織の建て直しを図るべく、平成 26 年 12 月に「大学再生計画」を作成し、学内外に公表した。平成 27 年 4 月以降、(1)医療安全の見直し、(2)ガバナンス改善、(3)財務改善、(4)施設整備計画推進、(5)組織風土刷新の 5 大項目、92 の個別項目について真摯に取り組みを進め、文部科学省をはじめとする関係機関へ定期的に報告を行い、学外者により構成する外部評価委員会の評価を継続的に受け、3 年目となる平成 29 年度を以って、個別項目は基本的に「完了」に進捗した。なお、今後はこれまでの取り組みの総括を行うべく、準備を進めていく。

(1) 医療安全の見直し

本院内の複数ヶ所に分散していた ICU および手術室の統合を完了した。当初、新病棟建設時の集約を想定していたが、医療安全面から前倒し実施を再検討し、集約を実施した。集中治療科責任者である教授の就任と併せて、病院長がリーダーシップを発揮し、ハード・ソフト両面で大きな課題を解消した。

平成 29 年 7 月 13 日、本院に対する第 1 回医療安全監査が行われ、「病院全体で真摯に医療事故を受け止め、様々な医療安全体制の確立、法人内の附属医療機関で標準化を進めるなど、オール女子医大としても取り組んでいることは評価できる」との評価を監査委員から得ることができた。

平成 26 年 2 月に発生した医療事故の対応については、個別の民事訴訟に法人として参加し、法律上の一体的な解決を目指している。本院内では PCST、ICST、ハイリスク症例検討等、日常的な医療安全確保の仕組みに加えて医療事故の記憶を風化させないこと、研修の実施も行えるよう、「医療安全啓発センター（仮称）」の設置を決定した。

(2) ガバナンス改善

副理事長が経営統括、施設将来計画を担当し、また、本院病院長が医療部門担当として全医療施設に目配りするなど、各理事の役割明確化が更に進んだ。加えて、常任監事が就任し、理事長を中心とした法人最高意思決定機関である理事会の役割明確化とガバナンス強化を継続している。

複数回にわたる教授選任関係の規程改定を経て、理事会主導による人事、特に教授・講座主任の決定が定着した。選考経過に課題が見受けられる場合には、当該選考のやり直しを排除せず、また、実情に即応した関係規程の改定など、新たな課題の解消も迅速に行っている。その他、医療部門担当理事を中心に、看護部長等の病院幹部人事についても、より理事会主導を明確化している。

学長選出は、既に平成 27 年度において法人における経営判断であることを明確化しているが、選考に際して外部の視点を担保することを主旨として同内規を更に改定する必要があるとの認識を踏まえ、改正学校教育法の主旨と併せて、学長の選任は特に外部の視点を担保として、選考委員に「外部有識者」を追加することとした。なお、本改定の方向性について

は、「内部統制に係る第三者評価委員会」の後を受けた「大学再生計画外部評価委員会」の平成 29 年 6 月開催の委員会に提示し、「平成 27 年改正の学校教育法に沿った内容である」との意見をj得ている。これに加えて学部長および病院長選任内規に「評価条項」を追加、同改定を踏まえ、任期満了を迎えた医学部長、看護学部長、および本院病院長の選考を行った。この他、「講座主任」についても評価を行う規程を制定し、平成 30 年度から実行する。

(3) 財務改善

平成 26 年 2 月に発生した医療事故が大きな要因となり平成 26 年度以降 3 期連続の赤字に陥っていたが、平成 29 年度の業績を示す「基本金組入前収支差額」は 6.7 億円の黒字となり、前年度のマイナス 22 億円に比べ、28.7 億円の大幅な改善となって赤字から脱却することができた。

平成 29 年度黒字化の最大の特徴は、かつて平成 22 年度に 7 期連続赤字から脱却した時の主要因であった「診療報酬プラス改定」といった外的要因頼みではなく、経営統括理事の的確な指導のもとに経費削減、収入増加を確実にコントロールしつつ収支改善を図ってきたことである。

厳しい経営状況の只中にあった平成 26 年 12 月、病院経営に長けた有識者として岩本絹子副理事長が選出され経営統括理事を兼ね、その直轄組織である経営統括部を通じて様々な経営改善策を強力かつ確実に推進した。徹底的な経費削減を始めとして、それまでの執行部が先送りしてきた「人件費の適正化」「不採算施設の集約・統合」「耐震」等の重要な経営課題に対し、ガバナンスの脆弱さや旧態依然とした組織風土といった大きな障害に阻まれながらも、スピード感を持った取り組みが実を結び、副理事長の就任からおよそ 3 年という短期間で黒字転換を果たした。以下、収支改善に大きく貢献した具体的な取り組みを示す。

①教職員の人員適正化

本学は厳しい収支状況の中にあってもこれまでに人員整理や解雇を実施したことはなく、何よりも雇用確保を最優先と考え、賞与については平成 28 年以降、業績に応じた支給としメリハリを付けている。

一方、本学の人件費率はこれまで 47%以上と、同規模の医科大学とのベンチマークでも教職員数が多く経営上の課題であった。事務職および医療技術職の数が特に過多であることから、事務職員については平成 27 年度から、医療技術職については翌年から新規採用を当面見合わせ、退職による自然減による減員を図っている。平成 30 年 3 月末の人員数を 3 年前と比較すると、事務職 693→511 名（182 名減）、医療技術職 889→792 名（97 名減）である。また事務職および医療技術職については平成 28 年度に定員を策定し、これを基準として厳格な定員管理をおこなっている。平成 29 年度下期からは施設毎の人員配置とアクティビティー（例：検査件数、実施件数）の関連にも踏み込み、投入人員の適正性について評価した上で、定員の更なる見直しを強化している。

人件費適正化に係るこれらの諸施策によって、平成 29 年度の人件費は 397 億円まで減少し、平成 26 年度からの 3 年間で 41 億円の削減を実現した。

②本院の診療体制の強化

ハード面では、医療部門担当理事・本院病院長のリーダーシップのもと、平成 26 年の医療事故を契機に問題となった医療安全の見直しを強力に進め、本院の中央・東病棟への手術室・ICU の集約化工事を経営統括部との協働で予定より前倒しで実現し、平成 29 年 7 月より稼働させている。これにより運用効率が向上し収益の増加につながっている。

ソフト面では、本院の教授選任を理事会の主導でおこない、臨床に優れた人材の獲得を実現している。呼吸器外科、心臓血管外科、産婦人科、整形外科といった収入の柱となる外科系診療科の強化を図った。新任の教授の活躍により本院の診療収入全体では前年比 13.9 億円の増加となっている。

③東医療センターの急速な収支改善

東医療センターに関する平成 29 年度の大きな変化と言えは 4 月に新院長が就任したことであり、施設・設備や医療スタッフの構成等に大きな変更はない。そして新院長が主導する、教職員の改革意識の高揚により体質改善が急速に進み、患者数と診療単価の両方がバランス良く増加し、期初から収入は目覚ましい増加となった。その結果、収支差額ベースで前年度 5.5 億円の赤字から脱却、10.6 億円改善となる 5.1 億円の黒字転換を達成した。

④八千代医療センターの運営状況

平成 28 年 8 月に増床棟が竣工し 144 床増床し 501 床となった。順次開床し 3 月末時点では 486 床、平成 30 年度にはフルオープンとなる。病床稼働率は昨年 7 月までは 80% を割っていたが、徐々に回復し下期以降は 80% 以上の稼働で安定している。収支差額ベースでは前年比 3.8 億円の改善となる 5.2 億円のプラスとなった。

⑤不採算医療施設等の集約統合

平成 28 年 1 月に青山病院を閉鎖して以降、賃料のみならず人件費、固定費等の縮減効果を狙いとして、賃借施設、不採算施設の集約・統廃合の検討はその後も進められた。平成 29 年 1 月の女性生涯健康センター閉鎖、同年 3 月の膠原病リウマチ痛風センター新宿 NS ビル 4 階の分室閉鎖、さらに昨年 11 月には南別館の賃借契約を解約など、効果的な施策が次々と講じられた。これらの施設閉鎖に伴い、年間賃借料だけでも合計 4.8 億円の経費節減となる。施設閉鎖に伴うスタッフの再配置も問題なく完了し人員の適正化に寄与している。

また日暮里クリニックは平成 29 年 3 月に閉鎖された。跡地は本学所有物件のため有効活用なども検討されたが、法人の財務改善を急務とする状況では売却が得策と判断し、昨年 5 月の理事会で売却の方針を決定、これまでの投資額も考慮した上で公募入札を実施した。同年 11 月に売却が決定し同月末に引き渡しを完了した。本件に係る売却差額は 1.5 億円である。なお同クリニックの通院患者に対しては施設閉鎖後、東医療センターを受け皿として受診継続に配慮している。閉鎖により東医療センター全体としての外来患者数は減少したものの、診療単価の大幅な増加がそれをカバーし、外来収入は前年度比 1.5 億円の増加となっている。

一方、次年度の課題として、成人医学センターは渋谷クロスタワービルフロアを賃借しているが、高額な賃借料が経営上の重い負担となっている。その負担軽減の為、平成 30 年 6 月迄に 21 階フロアを 20 階に集約することを経営統括部が立案し同年 3 月度理事会にて承

認されている。

さらに膠原病リウマチ痛風センターの外来部門について、本年4月末を以って現施設を閉鎖し、5月より本院に集約し運用を開始することが決まっている。検査部門や事務部門が集約による人件費やその他管理経費に対する節減効果が大いに期待できる。

(4) 施設整備計画推進

前執行部は資金困難を理由に、老朽化施設の建替えを10年以上停滞させてきたが、喫緊の課題である施設将来計画についてその状況を打開するため、平成27年4月より施設将来計画諮問委員会の責任者が岩本絹子経営統括理事に交代し、全プロジェクトを一元的に管理し、財務等の諸課題も含めて法人が推進する建築事案の全容を把握しながら進捗させている。

具体的には、本学の財務内容を確認した上で、資金調達手段の選択肢を増やし、好条件での融資獲得のため金融機関との交渉を適宜進めて、実現に向けての見通しを得た。

一方、土壌汚染調査等、建築着工に先行して実施すべき内容がまったく未着手であること、前計画のベースとなる建ぺい率や容積率が現在の基準には適合していないこと等の問題点を指摘し、責任部署に対して厳しく指導、かつ体制を一新する等、進捗の妨げとなる要因をひとつひとつ排除しテンポアップを図り、平成28年9月度理事会で新校舎、新病棟建築を含む新たなローリングプランを決定している。

また、それまでの計画が校舎棟と新病棟を2期工事で建設し、全体計画には行政協議期間も含めると実質15年以上という長期間を要するものであったのに対して、新ローリングプランに関しては1期工事で実施し、新校舎棟および新病棟の建設を平成35年度までの7年間で完了させるものであり、工期は従前の計画の半分となる。工期の集約による総事業費の節約にも繋がる。

① 河田町キャンパス建替計画の着実な進捗

新校舎棟1は、これまで点在していた教育機能の集約、例えば医学部・看護学部・学生厚生施設などをひとつにするもので、建設コンセプトは、「医学部と看護学部の協働教育の場と教室（講座）の垣根を越えて」である。

建物規模としては、地上7階/地下2階 高さ36m 延床面積19,000㎡程度となり、旧1,2号館の跡地に建設される。

新校舎棟2は、実験動物施設、解剖室等、校舎棟1に組み入れるのが難しい機能について、現在、大学本部棟の隣にある看護学部の解体後の敷地に建設される。

地上4階/地下1階 高さ20m 延床面積4,740㎡程度の規模であり、3,000㎡は新校舎として、残りの約1,800㎡を総合研究所として機能させていく予定である。

校舎棟1,2の施工業者の選定については本年2月上旬に競争入札を実施、その後、建築金額および工期、さらには所長面談の結果等を総合評価した上で2月度理事会に諮り、校舎棟1については大林組、校舎棟2については安藤・間組がそれぞれ承認された。3月6日には地鎮祭が挙行された。

これら新校舎棟への移転により、現在の中央校舎・北校舎の跡地が利用可能となることで、第2病棟の建設に繋がってゆく。

② 耐震診断結果の公表への対応

本年3月末に東京都による耐震診断結果が公表された。耐震性を示すIs値が低いとされる建物のうち、本院の中央病棟は既に昨年耐震補強を終えており、また西病棟A,Bについては現在、耐震補強工事を実施しており本年9月までには耐震完了となるため、公表によって懸念される問題は特にない。

一方、東医療センター1号館については、耐震改修促進法及び東京都耐震改修促進計画のIs値が現時点で0.34と基準の0.6に満たないが、『安全性の評価』は最も低いIではなくII（大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊、又は崩壊の危険性がある。）である。1号館の耐震補強に係る検討は以前にもなされたが、隣接する画像診断棟が耐震工事の支障となるため、その退避には別建屋を作らねばならない。その上での耐震工事となるが、それら両方実行するにはおよそ17億円の費用と2年近くの工期を要することとなる。足立区への移転が3年後であることも含め総合的に判断して、現在の状態のまま2021年の足立区移転まで1号館を使用することが平成30年2月度理事会で承認された。

③ 西A,B病棟および南病棟の耐震補強工事

平成29年3月末までに耐震工事が終了した中央病棟は別として、耐震補強が必要となる病棟の現在のIs値は、西A病棟は0.46、西B病棟は0.38、南病棟は0.44であるが、耐震改修促進法及び東京都耐震改修促進計画のIs値0.6以上の基準を上回る耐震補強工事を実施する。

西A・西B病棟は平成29年6月より、南病棟は同年9月より各々着工され、平成30年9月までには耐震補強が完了する予定である。

④ 東医療センターの現有地の今後について

平成29年4月5日に本学と足立区との間で「東京女子医科大学東医療センターの建設及び運営等に関する覚書」を締結した。足立区の江北エリアデザイン検討地域内の移転候補地（現在は東京都所有）について、平成29年9月に東京都から足立区に対し、都所有地の購入意思の照会があり、区は本学との『建設及び運営等に関する覚書』を以って、当該敷地を病院用地として購入する意思表示を行った。平成29年度中に移転場所を決定し、平成30年度に都から足立区に売却された後、同年度に本学に貸付される予定である。基本設計は既に終え、平成30年度内に実施設計を完了させる予定である。

一方、東医療センターの現有地については、建物を含め現状有姿での売却の検討を開始した。

(5) 組織風土刷新

学内の意思疎通向上を目的とした理事長による現場視察を平成28年6月から開始した。本年度末時点で50ヶ所近くを実施したが、鋭意継続中である。

本学の特色ある医療を行う診療単位として「女性科」を設置した。これに伴い、教育・研究・診療における女性リーダー育成の一環として、本務に所属しつつ、同科を兼務する女性教授第1号を平成29年11月に決定している。また、「本学の建学の精神および理念に基づき、教育・研究・医療において緊急あるいは柔軟に特命担当教授等が対応すべき特命事項に

従事することにより、本学の教育・研究・医療活動等の一層の充実および活性化に資することを目的」とした特命担当教授、同准教授制度を創設、2名の女性教員に対し、「特命担当教授」の称号授与を決定した。

平成29年度は、6名の女性教員について、講座主任あるいは教授への就任を決定した。これにより、平成30年度当初の女性教授の比率は24%となった。この比率は国内の医科大学中最高である。引き続き、「建学の精神」に則り、彌生塾の活動等を中心として、次世代の女性医療者へのエンパワーメントについても注力していく。

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【教育】

(1) 医学部・医学研究科

- ・建学の精神と教育理念を本学教職員及び学生へ浸透を図る為に、現在「ミッションカード」の作成を検討中であり、その準備を進めている。
- ・縦断プログラムである人間関係教育において、ロールモデル実習や講演会を通して学年にマッチしたリーダー教育を断続的に行い女性医療人の育成の効果を得た。
- ・医療安全・チーム医療教育の充実及び強化をする為に、WHO 患者安全カリキュラムガイド及び日本内科学会内科専門研修カリキュラムのレビューを実施。
新カリキュラムに求められている内容を確認した結果、現行内容で問題ないことからWHO 患者安全カリキュラムガイドを参考として医療安全強化のための提言案を作成した。
- ・今年度の1年生から「MD プログラム 2011 改訂版」が実施されたが、全体として問題がなく順調に進んでいる。また、同じく1年生より成績判定に「GPA」を導入し及落判定について明瞭化した。教員側では今年度から科目会議を開始、教員同士教育内容について共有・意見交換し、教育委員長から教務委員長に報告することで、卒前教育全体の整合性、効率性を向上させることができた。
- ・看護学部との協働教育の実現に向けてワーキンググループを発足し協議を重ねている。
- ・医学部講座に関する規程とともに「講座主任の評価」についても検討を重ねている。
また、合わせて助教以上の教員自己評価制度についても検討中であり、平成30年度も計画を推し進める予定でいる。教学IR室が設置されたことに伴い、教育情報の一元管理・分析・解析が可能となり教育の質向上に貢献が高まってきた。
- ・入学者選抜の点検評価と改革については、入学時及び入学後の成績データを教学IR室に集積し、分析及び解析を行い入学時及び入学後の相関などの調査を実施した。また、面接方法の改革にも取り組んでおり、早ければ平成31年度にも導入する予定でいる。

(2) 看護学部・看護学研究科

- ・大学院の入学生は、本学部卒業生5名以上の入学という目標を達成し、看護管理学に女子医大病院の職員の入学者があった。
- ・協働教育について、キャリア発達論の科目の中で、1泊2日のプログラムを実施した。看

護学部生は医学部生に対して看護技術をデモンストレーションしつつ指導し、医学部生はチュートリアル教育の方法を用いて検討を行った。また解剖慰霊祭に参加し、その後「解剖慰霊祭ワークショップ」を実施した。グループに分かれ、献体する人の気持ちや遺族の気持ちについて話し合った。さらに早稲田大学も参加した生命倫理ワークショップ、チームステップスとチーム医療のワークショップを行った。いずれもアンケート結果からは高い評価が得られた。

- ・1年生の GPA による成績管理システムを完成させた。
- ・授業評価アンケートの回収率を高め、教員へのフィードバック時期を早めて、授業内容の改善を図った。
- ・FD ワーキンググループにおいて、年 5 回の FD カンファレンス、学部 FD セミナーとして「看護教育における ICT の可能性と課題」、大学院 FD として「エンドオブライフケア学の構築と科研費獲得の取り組み」を実施した。いずれの企画も多くの教員の参加があり、看護専門学校教員にも案内をした。
- ・受験生対策として、ホームページの内容を改善した。また、看護学部 Facebook に適時に情報発信した。さらにオープンキャンパス、指定校への訪問、教員による高校への出前授業、校内における大学説明会、高校の進路指導教員向けの大学説明会を実施して効果を得た。
- ・5 月にはアルバーノ大学、7 月には梨花女子大学からの短期留学生を受け入れた。ハワイパシフィック大学、アルバーノ大学、梨花女子大学への短期留学生派遣を実施した。
- ・10 月に香港東部病院団体の看護管理者(20 名)の研修を受け入れて、看護学部教員の講義および教員の案内による病院見学等の交流を図った。
- ・1 月開催の EAFONS (東アジア看護学研究者フォーラム) では、本学から大学院卒業生 2 名および教員 2 名が筆頭で演題発表を行った。また別の教員 1 名は特別シンポジウムの講演者を務め国際学会における発信に努めた。

(3) 看護専門学校

- ・平成 30 年 2 月 28 日付、文部科学省告示第 28 号により文部科学大臣より「職業実践専門課程」の認定を受けた。これは、専修学校における職業実践専門課程の認定に関する規程(平成 25 年文部科学省)に基づき認定されるものであり、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもので平成 26 年 4 月から開始されたものである。文部科学省では、職業実践専門課程は、“教育の高度化と改革を目指す専門学校の取り組みの枠組として位置づける”としている。取り組みの実際を当校ホームページに専修学校評価マニュアルに基づく評価、卒業時のカリキュラム満足度調査を掲載している。
- ・「医療安全」特別講義を実習前に述べ 4 回行った。また、特別講義として卒業前「臨床現場の医療安全」講義を企画運営した。また、医療安全について実習におけるヒヤリハット報告・対策のシステム化を図り、実習要綱に明文化するため検討し、周知した。自校教育として、本学の理念「至誠と愛」を入学時教育から始め、文化祭の発表会など当校の歴史に触れることで随時機会教育を行なっている。卒業時は、ケーススタディを展開する際、「至誠と愛」を念頭に

患者の看護を語っているが今後、明文化が課題となる。

- ・東京女子医科大学看護学会への会員登録 100%となった。看護研究への取組として学習会の実施、指導力の修得・向上のための研修会、専攻分野の実務に関する研修会への参加は延べ 36 回で、昨年に引き続き継続している。
- ・7 大学看護専門学校の教員による研究授業の実施。当校で 2 回実施。他校へ授業見学述べ 16 名が参加した。
- ・入試時期の見直し、社会人入試Ⅱ期を設けた。推薦、社会人、一般入試ともに入試成績から、学生の質が上ったことが窺える。また、学校説明会、公開講座等、様々なイベントに接触してきた志願者の 4 割が受験に結び付いたことから当校の特色を活かした学生募集に繋がっている。

(4) 図書館

- ・新校舎図書館、東医療センター・看護専門学校図書室の移転に向けて検討を進めている。
- ・学術リポジトリ「Twinkle」の JAIRO Cloud（ジャイロ・クラウド）への移行を完了しデータ登録も順調に進んでいる。
- ・講習会「知らないと損をする！最新の研究評価指標とその活用」「オープンサイエンスはどのように研究方法に影響を及ぼすか」を開催し、講習会動画を DVD にまとめ閲覧できるようにした。
- ・本館にて通年の企画展示「女子医を知ろう！彌生先生を知ろう！」を開催し、本学関連資料を展示し、教職員・学生へ広報し自校教育の充実と強化に努めた。
- ・本院総合外来センター「からだ情報館」に大学史・病院史の紹介ポスター（「東京女子医科大学病院の歩み」「吉岡彌生と東京女子医科大学」「女子医学教育」）を掲示し、患者さん、ご家族だけでなく本学職員へ広報した。
- ・特別展示『「来るものゝ為に」 吉岡彌生の社会活動」を開催し、吉岡彌生の活動、本学のこれまでの社会活動を紹介した。

(5) 女性医療人キャリア形成センター

- ・女性の上位職登用に向けた意識改革を促すため 3 回の教授会 FD を含め、合計 6 回のダイバーシティ講習会を実施するほか、意識改革のための項目を盛り込んだ「教員自己評価シート」を作成。人事課に「介護支援相談窓口」を設置するとともに、神経内科、乳腺・内分泌外科、皮膚科の 3 医局で勤務環境改善に向けフォローを実施した。女性科教授は 29 年度中に 1 名、特命担当教授は 2 名誕生したことに加え、3 月までの理事会で 30 年 4 月 1 日付にて、7 名の女性教授昇格（採用）が決定し、女性教授比率は 23%（目標 22%）を達成した。
- ・彌生塾では 21 世紀職業財団会長の岩田喜美枝先生による講演会を実施するほか、全 9 回のピアラーニングを実施した。彌生塾生より 4 名の女性教授、2 名の特命担当教授を輩出した。
- ・女性医師研究者支援部門では、基金による短時間勤務制度をレビューし、来年度より研究支援員制度を導入することを決定した。

-
- ・看護職キャリア開発支援部門では、ファーストレベルで昨年比倍増となる 48 名の受講生を獲得。スキルアップ研修およびメンタルヘルスカウンセリングを中心に活動を継続するとともに、ファシリテーション研修を初めて実施し、クリニカルコーチ育成強化に努めた。
 - ・女子中高生の理系進路選択支援プログラムは、昨年度比 30%増となる 268 名の参加者を集め、オープン・キャンパスを実施しない本学医学部にとって、次世代を担う女性医師・研究者を発掘する貴重な機会となりつつある。
 - ・以上の活動に加え、女性医師再研修部門での女性医師復職支援や女性医師・研究者支援部門でのファミリーサポートが評価され、平成 29 年度女性活躍推進大賞を東京都より受賞した。

(6) 医療人統合教育学習センター

- ・ICLS 講習会 3 回、JMECC 講習会 2 回を実施した。また、今年度から初期研修医を対象とした二次救命処置勉強会を必須とし、月 1 回実施した。
- ・新人職員研修会での「医療接遇」講演、全教職員を対象とした「患者スピーカーから学ぶワークショップ」と「スタッフを育てるリーダーシップ」研修を実施した。
- ・スキルスラボでは、初期研修医オリエンテーション内科系・外科系実習、新人看護職研修、先端生命研 BMC 実習、小児科のセグメント 7、セグメント 6、看護学部大学院生フィジカルアセスメント実習、看護職スキルアップ研修、IV ナース育成、認定看護師教育センターのフォローアップ実習、医学部 4 年生のセグメント 8、OSCE 前自習、麻酔科クルズス、循環器内科選択科目、循環器内科の心エコー・ハンズオンセミナー、カテーテル・ハンズオンセミナー、麻酔科の mini DAM ハンズオンセミナー、神経ブロック・ワークショップ、医師のための医療救護所訓練、鎮静トレーニングコース等で施設の利用があった。
- ・ICT ラボでは、初期研修医の医療安全研修、医学部大学院生、第二生理のセグメント 6、セグメント 2、薬理学のセグメント 4、第一生理のセグメント 4 の実習で PC を用いた e-ラーニングやバーチャルシミュレーション実習を実施した。

(7) 保健管理センター

- ・法令を遵守し、全事業所の職員および学生の健康診断を行い、健康管理を行った。
- ・法人全体のメンタルヘルスの向上のため、全事業所一斉でストレスチェックを行い、高ストレス者の産業医面談や集団分析を行い、ハイリスクの部署に対して上長のヒアリング等、支援を行った。
- ・保健管理・学生健康管理クリニックを開設し、学生の自費診療を開始し、感染症管理を充実させた。
- ・医学部、看護学部における健康管理教育を実施した。
- ・産業医面談の実施や外部クリニックとの連携を行い、職員と学生の精神の健康を維持し予防に努めた。

(8) 国際交流

1) 学術交流協定関連

- ・ 韓国梨花女子大学病院との学術交流協定を更新（平成 29 年 4 月）
- ・ ペンシルベニア州立大学との学術交流協定を締結（平成 29 年 8 月）
- ・ 台湾台北医学大学との学術交流協定を更新（平成 29 年 10 月）
- ・ トルコ Hacettepe 大学との学術交流協定を更新（平成 30 年 1 月）

2) 医学部の学生交流

大学名	交換留学生の派遣	交換留学生の受入
カーディフ大学	5 名	5 名
ブリュッセル自由大学	5 名	5 名
マルセイユ大学	2 名	3 名
ハワイ大学	—	1 名
コロンビア大学	2 名	2 名
マウントサイナイ医科大学	4 名	5 名
ブラウン大学	—	1 名
モントリオール脳神経研究所	1 名	—
上海交通大学	2 名	2 名
中国医科大学	3 名	3 名
韓国梨花女子大学	2 名	—
台湾台北医学大学	1 名	3 名
合 計	27 名	30 名

- ・ 平成 28 年度派遣学生帰国報告会を開催（平成 29 年 5 月）
- ・ 平成 28 年度派遣学生報告書作成。
- ・ 平成 29 年度交換留学説明会（平成 29 年 5 月）および派遣学生選抜試験（平成 29 年 6 月）を実施。
- ・ 国際交流委員長（学長）がペンシルベニア州立大学を訪問（平成 29 年 8 月）
- ・ 平成 29 年度派遣学生対象に危機管理の現状と対策に関する事前指導を徹底
- ・ 平成 29 年度派遣学生対象 Case Presentation の講義、演習、英語による医療面接を英語教室で実施。
- ・ 平成 29 年度派遣学生（ブリュッセル・マルセイユ）対象フランス語指導を外国語文化教室で実施。
- ・ 医学教育振興財団主催「英国大学医学部における臨床実習のための短期留学」募集。
- ・ Hawaii Tokai International College における医学部夏期集中医学英語研修プログラム参加者募集。
- ・ ハワイ大学「2017 Summer Medical Education Institute student workshop」参加者募集
- ・ 国際コミュニケーション教育委員会と共催で英語サロンを開催。
- ・ ハワイ大学町先生による英語カンファレンス PROBLEM-BASED CONFERENCE (PBC)

Acute abdomen and Competencies を共催（平成 29 年 12 月）

- ・ ハワイ大学 Learning Clinical Reasoning Workshop 参加者募集
- ・ 交換留学派遣学生壮行会を看護学部と合同で開催（平成 30 年 2 月）。学外危機管理専門家による危機管理セミナーを実施し、危機管理を徹底。
- ・ 医学部海外留学プログラム募集要項を新たに作成（平成 30 年 3 月）

3) 看護学部の学生交流

大学名	短期研修	交換留学生派遣	交換留学生受入
ハワイパシフィック大学	11 名 (内院生 4 名) (引率教員 2 名)	—	—
アルバーノ大学	—	6 名	8 名 (引率教員 2 名)
韓国梨花女子大学	—	6 名 (内院生 1 名) (引率教員 2 名)	7 名 (引率教員 1 名)

- ・ アルバーノ大学教育プログラム・ワークショップに看護学部教員 2 名が参加（平成 29 年 6 月）。
- ・ 平成 29 年度アルバーノ大学・ハワイパシフィック大学派遣学生の壮行会を開催（平成 29 年 8 月）学外危機管理専門家による危機管理セミナーを実施し、危機管理を徹底。
- ・ 香港東地区病院団体(Hong Kong East Cluster Hospital Authority)研修受け入れ（平成 29 年 10 月）
- ・ 平成 29 年度派遣学生報告書を作成（平成 30 年 3 月）

4) 海外からの訪問者の受け入れ

国名	訪問者	年月	訪問目的
カナダ	モントリオール脳神経研究所所長	平成 29 年 9 月	吉岡学長と面談、院内見学、派遣学生と顔合わせ
中国	四川省人民医院看護師一行	平成 29 年 10 月	看護管理学などの講義、外来棟見学
台湾	台北医学大学国際交流責任者他	平成 29 年 10 月	協定書調印式、学生交流に関する懇談
米国	ハワイ大学新国際交流責任者	平成 29 年 11 月	吉岡学長と面談
中国	JST「さくらサイエンスプラン」中国医科大学訪日団	平成 29 年 12 月	講義、本院・TWIns 見学、本学学生との交流

5) 台湾秀傳紀念医院との交流

	本学教員 トレーニング参加	台湾秀傳紀念医院医師 見学受入
平成 29 年度	16 名	3 名

- ・ 524 講義室のテレビ会議システムを利用した消化器外科学症例検討会を 5 回開催（平成 29 年 5 月、7 月、11 月、平成 30 年 1 月、3 月）。

6) 外国人留学生関連

- ・中国江蘇省衛生庁協力プログラムにより医師3名（3ヶ月間）を2診療科（消化器外科、麻酔科）で受入。全体研修の一環として TWIns の見学を実施。
- ・国費外国人留学生1名〔トルコ：大学院3年生（微生物学・免疫学）〕在籍。
- ・外国人留学生10名（中国、タイ、インド、モンゴル、バングラデシュ、ベトナム、スウェーデン、サウジアラビア）が研究生として在籍。
- ・日中笹川医学奨学生1名を1年間受入れ（内分泌外科）
- ・産経新聞明美ちゃん基金による留学生1名を1年間受入れ（循環器小児科）
- ・外国人留学生7名の在留資格を東京入国管理局に申請。
- ・外国人臨床修練医師4名の資格を厚生労働省に申請。
- ・第3別館内留学生寮に武田科学振興財団留学生等5名入寮。

7) 補助金の採択

- ・「経常費補助金〔大学の国際交流の基盤整備〕」申請。
- ・「平成29年度海外留学支援制度（短期受入・短期派遣）」採択。〔 〕内は補助金額。
（医学部）学生臨床実習プログラム（受入）〔140万円〕
（医学部）学生臨床実習プログラム（派遣）〔154万円〕
（看護学部）国際的な視野に立って社会に貢献できる看護師育成プログラム（派遣）〔140万円〕

8) 研修会等参加

- ・日本アイラック危機管理セミナー出席（平成29年6月）
- ・SSI 危機管理セミナー出席（平成29年6月）
- ・東京都留学生生活指導講習会出席（平成29年6月）
- ・学校法人国際化推進セミナー出席（平成29年7月）
- ・文科省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの公募と海外留学における危機管理に関する説明会出席（平成29年7月）
- ・第8回全国医科大学国際交流センター連絡協議会・講演会（於：埼玉医科大学）（平成29年9月）。国際交流委員会室長、英語教員、外国語文化教員、国際交流委員会室員の4名が出席。派遣学生の事前語学学習支援について発表。
- ・外務省危機管理説明会出席（平成29年12月）
- ・文部科学省国際交流担当教職員説明会出席（平成30年1月）
- ・学校法人国際化推進セミナー出席（平成30年1月）
- ・外務省危機管理対策セミナー出席（平成30年2月）
- ・平成29年度留学生交流実務担当教職員養成プログラム出席（平成30年3月）

9) 調査関連

- ・平成29年度文部科学省留学生調査回答
- ・平成29年度文部科学省国際研究交流状況調査回答
- ・新宿区外国人留学生在籍調査票回答
- ・文部科学省著名な帰国留学生調査回答

10) その他

- ・文部科学省通知「外国人留学生の適切な受入および在籍管理の徹底について」周知
- ・見学生用誓約書および身元保証書の書式（英文）を新たに作成。
- ・派遣学生の危機管理アシスタンスについて検討を重ね、（株）JTB コーポレートサービスの留学生トータルサポートに加入（平成 29 年 1 月）
- ・海外危機管理マニュアル、海外危機対策本部設置フローチャートおよび海外危機対策本部連絡網を新たに制定。

(9) 公開講座

	第 35 回公開健康講座
対 象 者	医療従事者、一般の方
開 催 日	平成 29 年 6 月 5 日（土）
開 催 場 所	京王プラザホテル（新宿）
テ ー マ	「東京女子医科大学が創る未来医療」
担 当	先端生命医科学研究所
受 講 者 数	120 名

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

ア 基礎・橋渡し・臨床研究体制と研究支援体制の再構築の具現化

- ・開発中の食道再生のための細胞シート製品が厚労省より審査指定制度の対象品目に指定された（国立がん研究センター中央病院、東病院、株式会社セルシードとの共同研究成果）。
- ・沖縄豊見城中央病院との食道再生治療の共同研究プロジェクトでは臨床研究を開始するに至った。

イ 研究倫理遵守と不正のない研究促進

- ・研究所内において、「ヒトを対象とする臨床研究・医療倫理」、「動物実験に関する倫理」、「ラボマニュアル」等の講義を開催し、実験ノート記録とデータ保存の重要性を啓蒙した。

ウ ダイバーシティ研究環境の充実

- ・未来医療プログラム、国産医療機器開発促進基盤整備を活用し、社会人学生の教育、企業との共同研究に向けた活動を行った。
- ・日中韓フォーサイトプログラムではアジアでのバイオマテリアルの国際開発拠点を形成すべく研究教育活動や交換留学を実施した。
- ・バイオメディカルカリキュラムを通じ未来医療を担う人材育成を行った。

エ 再生医療・医用工学研究の新たな展開

- ・腎障害の改善、治癒を目的に局所持続サイトカイン投与治療が可能な細胞シートを作製し、移植実験から腎線維化の抑制効果を見出した（本学腎臓内科との共同研究）。
- ・自己皮膚由来培養線維芽細胞シートを用いた肺気漏閉鎖では3症例を実施し、移植による安全性を確認した。
- ・脱細胞化ブタ小腸組織を利用したヒト由来細胞からなる平面状心臓の作製に成功し、ブタ心不全モデルへの移植実験から心機能改善効果を見出し、新たな組織、臓器構築法としての可能性を示した。
- ・スマートサイバーリンク（OPeLiNK）の臨床応用に関して、本学病院倫理委員会による承認を得て、臨床応用を開始した。
- ・切除不能難治癌を対象としたSDT臨床研究において、12症例実施し、その安全性を確認した。

オ 新たな融合研究領域・大学院の確立

- ・iPS細胞操作技術に関して、新規企業（1件）と共同研究を開始した。
- ・MILに医学物理学分野 西尾教授の研究室が入居、AI技術と再生医療分野の融合研究を開拓すべく連携を開始した。

(2) 総合研究所

ア 共同利用施設の効率的運用による研究活動の奨励・支援・促進

- ・ホームページをリニューアルしたことにより機器の予約、利用者・スタッフ間の情報交換や情報共有がよりスムーズに行われるようになった。
- ・利用者のニーズに応じた効率的な施設運用のために、利用者や学内関係者との意見交換の機会を増やし、機器の整備や研究支援に役立てた。

イ 施設・研究機器の充実・整備による研究環境の向上

- ・保有備品の整理や譲渡により実験スペースを確保し、積極的に利用者に提供した。
- ・利用者のニーズに応じた機器の更新を行った。

ウ 総研研究支援体制の充実

- ・技術職員の実験技術力向上を目的に、学内外のセミナーや講習会に参加し、その技術を利用者の研究活動に還元した（電子顕微鏡、セルソーター、蛍光顕微鏡、動物実験等）。

エ 総研研究部の活動と外部資金による研究促進

- ・研究部の研究者が各自の研究テーマに沿って研究を継続し、学会・論文等で成果を発表することで、積極的に研究活動を周知した。
- ・論文を6報発表した（Front. Behav. Neurosci. (2017) doi: 10.3389 / fnbeh. 2017 00202 / Int. J. Mol. Sci. (2017) 18: 2758 / J Neurol Neuromed. 2(8): 9-12 (2017) / Int. J. Mol. Sci. (2017) 18: 2508 / Biochimica et Biophysica Acta 1859 (2017) 1880–1890 / SLAS Discov. (2018) DOI: 10.1177/2472555217751091）
- ・文科省基盤研究（C）2課題、民間助成金（赤枝医学研究財団）が採択され始動した。
- ・「ヒト細胞株を用いた低分子化合物の作用解析」について小野薬品工業と共同研究契約を結び始動した。

- ・テニユアトラック教員が5年間の研究成果をもとにテニユア審査を受けテニユアを獲得した。

オ 若手・女性研究者の育成・支援

- ・日常的な研究相談に加え、研究セミナーや講習会を10回、相談会やデモを7回、ゼミを2日実施し、女性医師支援シンポジウムの共催も行った。
- ・総研ぷち文化祭では技術職員がデモや施設案内を行い、総研の研究支援体制を紹介した。

カ 学内研究の交流と発展

- ・学内や早大生命系との共同研究を見据えて、准教授講師会主催、総研および早稲田大学先端生命医科学センター共催にて第5回研究交流セミナーを実施した。

キ 学内研究支援体制の連携強化

- ・総研や他の研究施設の備品についてリサイクルを積極的に支援し、学内備品の有効活用に努めた。
- ・学内の科研費公募説明会、遺伝子組み換え実験講習会等の講師を務めた。
- ・総研ぷち文化祭では学内研究を支援している他部署の紹介もでき学内交流の場となった。
- ・放射性同位元素実験室の閉鎖が決定したことにより、閉鎖計画を立てて準備を進めた。
- ・新校舎2への研究施設移設にむけた学内調整に協力した。

(3) 実験動物研究所

ア 動物実験の倫理と実験動物の福祉に関する教育と啓蒙の推進

- ・新たに動物実験を始める実験者に対して「動物実験講習会」を、大学院生に対し初期カリキュラムで「動物実験の基礎知識」と題して、適正な動物実験、動物実験で求められるもの、動物実験倫理、遺伝子改変動物等について講義および見学、実習の指導を行った。
- ・研究所利用希望者に対し「研究所利用説明会」を開催し、文科省の基本指針等に準じた適正な施設の利用方法について説明を行った。

イ 関連法規改正に関して学内へ啓蒙・広報活動の推進

- ・研究所利用者をはじめ、学内の動物実験従事者に対し、定期の講習会等を通じ、関連法規等の内容について周知した。

ウ 実験動物の適正な飼育管理の遂行と検疫の強化

- ・実験動物の福祉並びに倫理に対する考え方にに基づき、定期的なモニタリングを行い、実験動物の健康状態の把握及び適切な飼養に努めた。

エ 発生工学を用いたヒト疾患モデル作製と胚操作の確立

- ・実験室にインジェクター及び倒立顕微鏡を配置し、CRISPR/Casを用いたゲノム編集法による遺伝子改変マウス作製を開始し、また体外受精、受精卵凍結、融解、移植などの胚操作システムの確立を行った。さらに、学内・学外で遺伝子改変動物作製についてセミナーを行った。

オ その他

- ・教授が前任の広島大学で作製し理研バイオリソースセンターに寄託した遺伝子改変マウスについて、その知財権を東京女子医科大学に移動した。

- ・実験動物技術者協会総会、熊本大学とシンガポール大学との Joint Symposium 等で発表を行った。
- ・技術員 1 名が実験動物技術者資格 1 級を取得した。
- ・J Exp Med 等の雑誌に連名で論文を発表した。

(4) 統合医科学研究所

ア 横断的なトランスレーショナル・リサーチの推進

- ・遺伝子解析研究を消化器外科、消化器内科、病理診断科と協力して進め、成果は随時学会及び論文発表した。
- ・同じく、遺伝子解析研究を脳神経外科と協力して進め、成果は随時学会及び論文発表した。

イ ゲノム解析サービス部門の発展

- ・日進月歩の情報解析手法を積極的に取り入れ、解析パイプラインの改良を継続している。これにより、依頼された案件に対して最新の解析手法を各種提供できる体制となっている。また、データの解釈や、その後どのように発展すべきか等、個別のコンサルテーションも増えてきており、学会や論文発表に向け準備を進めている。

ウ 遺伝子情報を基盤とする疾患メカニズムに関する基礎的研究の推進

- ・がんの遺伝子解析により、転移の頻度に関する情報や治療薬の選択に関わる情報などが得られ、論文発表を行った。
- ・がんの幹細胞化を再構成する因子を発見し、詳細なメカニズム解析を継続している。

エ 研究推進の為の外部資金の取得

- ・文部科学省科学研究費を 3 件（4,000 千円）、学内研究奨励金を 1 件（500 千円）を取得して上記の研究に活用した。

(5) 臨床ゲノムセンター

ア 平成 29 年 12 月 4 日に開設、開所式を施行した。

イ 次世代シーケンサーを用いた「がんゲノム検査」「難病ゲノム検査」を診療に実装する体制を構築し平成 30 年度の本格稼働を目指している。

ウ 「遺伝子解析研究に関する倫理審査委員会」の承認を得た。

エ ISO15189 認定取得に向け、環境整備と標準作業手順書作成を開始した。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

ア ICU 統合、DPC 等による収入改善

- ・新中央 ICU を安定稼働させ、予定病床数 18 床で平均在院日数 14 日以内を目標とし達成した。
- ・病院長主導で収支改善策を積極的に展開し、前年度比で大幅な収支改善を達成した。

イ 手術と集中治療の医療安全の推進

- ・手術室と集中治療部門が中央病棟に集約化されることに伴う医療安全上のリスク評価を行い、医療事故防止のための対策を検討実施した。
- ・「ハイリスク症例検討会」は運用開始から2年が経過し、診療科へ十分な浸透が図れた。
- ・チーム医療の推進により医療安全の更なる向上を図るため、Team-STEPPS研修を、医療安全・危機管理部と協同し、開催した。

ウ 女性医療者の働きやすい環境と女性のための医療推進

- ・女性医療者のワークライフバランス向上にむけて、神経内科、乳腺・内分泌外科、皮膚科の医局に対して、働き方に関する座談会を実施し、女性医師・研究者のキャリア形成の促進を図った。
- ・「女性科」を開設した。

エ 労働環境の改善

- ・業務分担、時間外削減、時間外開催の会議の原則中止を徹底した。
- ・内科系と外科系の合同当直体制を構築し、各科の当直負担を軽減した。今後、運用していく中で表出する問題点について、改善していく。

オ 患者中心のチーム医療の推進

- ・外来、入院を問わず、24時間を通して医師、看護師などメディカルスタッフが患者第一に専門職として意見交換を行った。
- ・静脈注射・輸液を安全、確実に実施するIVナースの拡充を進め、病棟内に適正に配置した。

(2) 東医療センター

- ・インシデント、アクシデント分析ソフトを導入し、要因分析に活用している。
- ・0～10歳と71～91歳代の薬剤及び転倒事案が多いことから、再発防止の検討そして事故防止活動を展開した。
- ・薬剤部と連携して、麻薬取り扱いの安全管理に注力した。
- ・病院長の下で病院経営改善策を実施し、前年比で経営指標の大幅な改善が見られた。
- ・救急患者受入れの徹底や特殊外来、検診を設置することで新患獲得に注力した。
- ・診療連携強化のため、診療の得意分野や専門分野などをアピールした地域医療機関向け連携診療案内を作成し、特殊外来チラシとともに病院広報活動を強化した。
- ・顔が見える連携を強化するため病院長、看護部長、事務長、地域連携室などのメンバーによる、区東北部をはじめ、文京区、北区、台東区、川口市も含めた近隣医療機関への挨拶回りを継続した。
- ・区東北部、北区、台東区などを中心とした病・診、病・病連携強化のため、医療連携フォーラムを7月、2月に開催した。
- ・地域医療支援病院運営委員会を3回（6月、9月、2月）開催した。
- ・病棟を再編し、ベッドコントロール専任看護師を配置して、病床有効利用を推進した。
- ・来年度に向けて、入退院支援のセンター化、新患予約センター化への準備を開始した。
- ・外来患者への検査説明場所、在宅物品の取り扱い場所を、院内1箇所に集約した。
- ・紹介医療機関からの信頼を得るため、紹介状に対する返書送付状況のチェック体制を構

築し、送付%を上昇させた。

- ・地域医療構想のため、地域医療支援病院として公的医療機関等プラン 2025 を策定した。
- ・今年度は週 2 回の ER 体制を堅持した。
- ・ER 体制検証のため、救急診療部運営委員会を開催し、問題点把握と対策を検討した。
- ・救急受入不応需のチェック体制（報告制度）を構築した。
- ・イントラネットに「院長室から」を設置した。病院長からのメッセージを毎月掲載することで、病院方針や病院運営に関する事項を広く発信して職員周知に努めている。
- ・3 回の全診療部長面談、准教授、講師、准講師や看護師長との各々 1 回の面談を実施して、各診療科・各部門・各部署との情報共有ならびに各科の活性化を促進した。
- ・院内ラウンドや挨拶キャンペーンを実施して院内の協調する雰囲気作りに注力した。
- ・各科の院外向け HP のリニューアルを促進した。
- ・新病院に向けて院内に移転準備委員会並びに各 WG を設置して、新病院の検討を行った。
- ・新病院基本設計が 3 月に理事会で決定された。

(3) 八千代医療センター

- ・JCI（Joint Commission International）の認証を平成 31 年 1 月から 3 月に受審するため 16 領域のグループリーダーを決め準備を行った。16 領域のグループでポリシー（方針）と手順書を作成し、予備審査を平成 30 年 7 月に受審する。
- ・稼働率を向上するためのプロジェクトチームを立ち上げ、ベッドコントロール室の機能を強化した。
- ・リスクマネージャー会で事例の共有を行い、年度末には改善策の実施状況や、事例発生後の経過について評価を共有した。
- ・医療安全対策の院内研修は予定通り実施し、院内研修として、医療安全を推進するためのフレームワーク、チーム STEPPS 研修を実施した。チーム STEPPS 研修は、院内のインストラクターの育成も行った。
- ・医薬品安全管理手順書は、本院薬剤部と合わせた内容となるよう改訂した。
- ・医療安全講習会を実施した。
- ・合同病院就職説明会、インターンシップ、見学の対応を行い、平成 30 年度の採用者は 121 名となった。目標（90 名）達成率は 112%となった。
- ・「入退院支援センター」を平成 30 年度に開設する準備を始めた。
- ・平成 29 年度地域医療連携フォーラムを開催した。

(4) 成人医学センター

- ・健診部門に新たに当施設女性医師による「レディース健診」を広報し、会員募集を始めた。
- ・青山病院に健診部門を移行以来、会員募集を停止していた「ヘルスマイト会員」の健診単価を見直すとともに、通信・連絡費用として年会費を徴収することとし、会員名簿の

管理を行った。

- ・医療安全・危機管理部との連携を寄り密にし、リスクマネージャーと役割を明確にしてセンター内の医療安全への取組みを強化した。

(5) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・NSビル分室閉鎖後、1割ほど患者減少となったが、医療収入は増加し安定した黒字経営となった。
- ・平成30年5月1日より本院へ移行となる。

【リウマチ性疾患薬剤疫学寄附研究部門「DEEPER」】

- ・AMED 難治性疾患実用化研究事業 ANCA 関連血管炎の新規治療薬開発を目指す戦略的シーズ探索と臨床的エビデンス構築研究(STEP0)の研究開発代表者として3年度目を終了し、AMED から良好な評価を得た。
- ・厚生労働科学研究費補助金難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業）難治性血管炎に関する調査研究班研究代表者として1年度目を終了し、ガイドライン作成、市民公開講座開催（大阪）等を実施した。
- ・公益社団法人日本医師会臨床研究・治験推進研究事業費顕微鏡的多発血管炎および多発血管炎性肉芽腫症に対するトシリズマブの有効性、安全性、薬物動態に関する医師主導治験の予算を獲得し、医師主導治験の契約を関連3社および日本医師会と締結して、治験準備を開始した。
- ・平成30年度厚生労働科学研究費補助金（免疫アレルギー疾患等政策研究事業（免疫アレルギー疾患政策研究分野））我が国の関節リウマチ診療の標準化に関する臨床疫学研究の新規申請を行った。
- ・全国多施設共同研究の研究代表者として、生物学的製剤開始患者を対象とする ORIGAMI 研究を継続し、目標の60%以上の症例を登録した。

(6) 東洋医学研究所

- ・収支改善対策を実施した結果により医療収支は、3年ぶりに黒字化を達成した。
- ・漢方セミナーに29名の参加があった。
- ・漢方セミナー終了後に当医療施設への見学者が8名を数えた。
- ・鍼灸部門の専門外来を拡大し予約枠を増やした。
- ・漢方診療の実態を踏まえた科学的評価方法の確立を行った。
- ・漢方処方運用のための科学的エビデンスの構築を行った。
- ・電気温鍼施術時の安全確認の徹底並びに施術マニュアルの作成は完了し、関係各部署に配布した。

(7) 遺伝子医療センター

- ・12月に臨床ゲノムセンターが設立され、「遺伝子解析研究に関する倫理審査委員会」の承認を得られ、平成30年度本稼働に向けて調整中である。
- ・ゲノム医学教育レベル向上と人材育成において平成30年度より新たな大学院生を受け

入れ臨床遺伝専門医取得を目指す人材を確保できた。

- ・産婦人科の協力も得て、平成 30 年 3 月 24 日に弥生記念講堂において公開シンポジウムを開催し、出生前診断における問題点などを啓発した。
- ・計画通り研究成果を論文発表行い、関連学会では研究成果を発表し、本学のプレゼンスを示すことができた。
- ・平成 30 年 5 月 1 日より本院へ移行となる。

【 経営・管理 】

(1) 経営統括部

ア 財務改善

事務部門における人材の適正な再配置及び効率的な組織への再構築

- ・前年度に策定した定員計画に基づき、人事課とタイアップの上、人材の適正配置を立案・検討し、事務部門の組織再構築を図った。

大学附属診療所施設等の集約・移転の着実な実行

- ・膠原病リウマチ痛風センター分室、女性生涯健康センターの閉鎖、原状回復工事を滞りなく完遂した。
- ・東医療センター日暮里クリニックの売却を完了した。
- ・南別館を解約し配置部署の再配置を行った。
- ・外部不採算診療所施設の採算性・将来性を厳格に精査し、集約・移転等の立案・実行に着手した。

イ 施設将来計画の推進

河田町キャンパスの施設将来計画、東医療センター移転の推進

- ・施設将来計画諮問委員会において、法人財務への影響度を斟酌し、個別計画の緊急性・重要度を軸に優先順位・実行時期を検討し進めた。
- ・継続案件の進捗管理を行い滞りなく進捗させた。

河田町キャンパス

新校舎棟建設、耐震補強、新病棟基本構想を着手した。

東医療センター移転

足立区、荒川区との調整、基本計画・基本設計を完了した。

ウ 医薬品購入価格の削減

- ・適切な競争原理を機能させるため「ディーラーの絞込」を継続する。薬剤部と連携し、帳合変更や業者入替も積極的に取り組むと共に見積入札及び価格交渉を継続して行った。

エ 各施設の医療材料購入単価統一

- ・各医療施設の医療材料購入単価を法人価格として統一するよう努めた。
- ・ボリュームディスカウントにて削減に努めた。

(人事関連)

- ・施設別、部署別定員に基づく人員の適正配置及び実質人件費の適正管理を行った。
- ・勤怠管理システム導入の検討を進めた。

- ・女性管理職候補育成プログラム検討・実施を行った。
- ・SD研修の企画・実施を行った。
- ・接遇、ハラスメント研修を開催した。
- ・患者情報保護の周知徹底を図った。
- ・離職防止対策は各看護部と連携し院内配転・学内配転を積極的に勧め離職防止に努めた。

(経理関連)

- ・予算の執行管理徹底、調達から支払業務までの効率化を図るため、施設、システム、物品調達の各部署と調整し、組織改編も含めて見直しの検討を行った。
- ・附属医療施設を含めた業務効率化のため経理部の組織体制を見直した。
- ・予算管理単位・入力方法の見直しを行った。
- ・経理システム維持管理費の削減の運用体制、システムベンダーの見直しを行った。
- ・業務マニュアルの見直し及び整備
- ・私立医科大学協会経理研究会参加による他大学との情報交換を行った。
- ・関係部署との業務分担の明確化・マニュアル整備を進めた。

(2) 総務部

(総務課)

ア 大学再生計画の推進支援

- ・進捗報告書を更新し関係機関への報告を行うと共に、学内外への情報発信を行った。

イ 稟議決裁のスピード化

- ・回付ルートの整備を行い、主管部署の役割を明確にし、学内周知することで稟議決裁のスピード化を図った。会議案件のスケジュール管理も徹底することで、各部署での稟申時期も早めることができた。

ウ 印刷センターの業務効率化検討

- ・現状についてヒアリングを実施し、業務整理を行った。老朽化した機器の更新に向け、メーカー、仕様等を検討し、稟申することができた。

エ 寄付金・学校債の受入実績拡大

- ・寄付金、学校債の新規案内を進めるとともに、旧学校債からの書き換え等、既に協力いただいている方々へのフォローも実施した。

オ 1号館外壁を利用した記念品作成

- ・解体された1号館外壁を利用した記念品を作成するために、業者からの提案を元に検討を行った。記念品作成の方向性が定まり、今後、試作品に取り掛かる予定。

(防災・保安課)

ア 全施設を包含した防災体制のスムーズな運営

- ・法人BCP作成に向けて防犯・防災・省エネ会議で、「安否確認システム」の導入について検討し、次年度のシステム導入に向け、全施設との連携を確認した。

イ 防災訓練、点検・査察の実施等による防災意識の向上

- ・総合防災訓練では、無線機を活用しての情報収集訓練を行い、以後も定期的に無線通話訓練を行っている。

- ・各フロアー自衛消防隊訓練として病棟看護師を中心に、本学の防犯・防災体制の説明と演習及び初期消火訓練を年17回実施した。

ウ 防災センター業務の的確な推進

- ・防災・保安課警備員の危機管理能力向上策として、事件・事故の報告連絡について書面報告要領を統一し、文書で指導した。

エ 駐車場の安全対策、駐車収容力の強化

- ・安全対策と経費削減の一環として、警備員配置の見直しを行った。糖尿病センター地下3階駐車場では、利用者の極端に少ない日曜、祝日等を閉鎖することで駐車場を集約し管理体制を強化した。また、警備員を減員することで、次年度の警備費の削減につなげた。

(広報室)

- ア 学内ネットワーク上にてのみ閲覧可能であった『大学ニュース』について、本学職員であれば場所と時間を選ばず閲覧可能とするため、モバイル対応を実施した。モバイル化への移行に際し、①レスポンスデザインへの変更、②外部サーバーの利用、③セキュリティ確保のための個人IDの登録、④誰もが入りやすい入り口の設定、という4点での修正を行い、2か月間の試行を経て12月より完全移行。この結果、スマートフォン、タブレット等での閲覧者を全体の20%獲得、所期の目標を達成した。
- イ 来年度より本院での女性科設置が決定される中、女性の活躍に焦点を当て広報強化。広報誌『Sincere』では、女性医師復職支援に向けた本学の活動や女子中高生の理系進路選択支援（次世代育成支援）を採り上げる中、本学は12月に東京都女性活躍推進大賞を受賞し、TV、新聞をはじめ各種媒体で広報強化し、本学のブランディング強化に貢献。このほか、『Sincere』で施設将来計画を採り上げ、本件をシリーズ化することで、将来の飛躍に向けた本学の姿を広報していく。

(3) 研究支援部

- ア 基礎研究・橋渡し研究・臨床研究の研究体制の再構築の具現化
- ・研究体制の在り方及び今後の方向性について審議し、本院に設置された臨床研究支援センターと治験審査会の在り方に加え、臨床研究法（平成29年公布、平成30年施行）への対応について検討し、当面、認定臨床研究審査委員会は設けず、MARC(首都圏ARコンソーシアム)に参画することとなった。
 - ・全学の研究を促進すると共に、競争的研究資金を含む外部からの研究資金による研究を増やすため、文科科研費、厚労科研費、AMED委託費等について、研究系URA（ユニバーシティー・リサーチ・アドミニストレーター）、事務系URA及び事務職員が連携して研究者への申請支援を実施。文科科研費に関しては文部科学省学術調査官経験者の教員と連携して公募説明会を実施。
 - ・総合研究所、統合医科学研究所、実験動物中央施設について、所長の選任と解任の規定を統一して整備する規程改定を行うとともに、新たに教授を迎えた実験動物中央施設について、研究施設の名称を実験動物研究所に改称。
- イ 研究支援体制の再構築の具現化
- ・競争的研究資金の獲得、受託研究及び共同研究の民間企業等からの資金獲得のための研究支援体制の強化及び研究支援の質の向上を図るため、学長諮問研究戦略会議の下に置

かれる基礎研究から臨床研究への橋渡しを支援する TRC センター（トランスレーショナル・リサーチ・コンサルタント・センター）の研究系 URA 及び事務系 URA により、TRC センター運営会議を 12 回開催し、研究支援充実のための諸施策を検討。職員間の連携体制を構築。

- ・「公的研究資金の支出基準」を 7 年ぶりに改訂するとともに、「研究活動推進のための公的研究資金の管理」を改定し、研究者の負担軽減及び研究支援業務の効率化を実現。
- ・TRC センターに医師主導治験担当の URA を整備。
- ・特許担当研究系 URA がまとめた本学における職務発明の特許出願のルールにより、知的資産マネジメント委員会審議が迅速化し、円滑なマネジメントが行えるようになった。
- ・民間企業等からの資金獲得に必要な受託研究契約、共同研究契約において、契約内容に応じた取り扱いと契約法務に精通した者の配備により、迅速化を実現。

ウ 再生医療・医用工学研究の新たな展開

- ・先端生命医科学センターにおいて、センター規程及び先端生命医科学研究所内規を改定し、それぞれの運営委員会を統合し運営委員会の効率化を実現。
- ・先端医療研究開発のため AMED から委託費を受けて進めているスマート治療室について、追加予算により、関連部署と連携し、本院と協議し、平成 29 年度末に X 線アンギオ装置及び MRI 装置の設置を完了。
- ・早稲田大学との連携協定の改定について、「教育・研究に関する協定書」は成立、「管理運営に関する協定書」については間もなく合意予定。

エ 新たな融合研究領域の確立

- ・豊富な臨床検体を用いたゲノム解析を促進し、解析結果を臨床の場にフィードバックする臨床ゲノムセンターについて規程を制定し、先端生命医科学センター内に設置。
- ・「医学物理」「動物モデル」分野始動を支援。

オ 研究倫理遵守と不正のない研究の促進

- ・研究活動における研究の不正の理解促進のため、研究倫理教育プログラム CITI-Japan の教職員及び学生の履修の徹底を推進し、1000 人を超える教員のほぼ全員が修了するに至った。
- ・資金配分機関からの研究データの保管に関するアンケート調査、大学院生向け研究倫理教育プログラムに関するアンケート調査に対し、学内の実態を調査・把握し、回答。
- ・文部科学省が実施した「研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドライン（実施基準）履行状況調査（グループ A）」を受け、公的研究資金の運営・管理体制について、本学は良好との所見を得た。

(4) 施設部

ア 施設将来計画の着実な実行

- ・新校舎棟 1 ならびに新校舎棟 2 の実施設計が完了し、施工業者を選定した。
- ・看護学部第 2 校舎の解体工事は遅滞なく完了した。

イ 病棟の耐震補強工事を行った。

ウ 耐震補強工事に併せ、老朽化した既存設備機器の更新を行った。

エ 温室効果ガス排出抑制策の実行

- ・地球温暖化対策における CO₂ 基準排出量は、目標数値に対し 20% を超える大幅な削減を図れた。

オ 学内ネットワーク環境の刷新

- ・3カ年計画の最終として各建物のネットワーク機器の入替およびインターネット環境を含めたインフラ整備を実施いたしました。
- ・メール環境を学内のみから、外部環境で広く使える環境への整備を実施
- カ 病院情報システムは、新施設将来計画に沿った病床再編による運用変更対応
- ・診療科移動に伴い、端末移動・システム改編を実施いたしました。
- キ サテライトの各施設では、安定稼動を目指して電子カルテ・周辺部門システムの運用支援を実施いたしました。
- ・八千代医療センターでは、前年度に稼動した電子カルテシステムの運用実施
- ・東医療センターは、サテライトの日暮里閉院に伴うシステム改変
- ク 教育情報システム重点化は、学務系システムの再構築に伴い、医学部学務系システムの刷新（学籍管理、ポータルシステム）を実施いたしました。

(5) 内部監査室

- ア リスクベースの監査実践
 - ・業務改善や不正防止の観点で監査を実施した。
- イ 公的資金の監査
 - ・公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）を踏まえ、ルールに基づいた内部監査を実施した。
- ウ 人材育成ならびに監査業務の品質の向上
 - ・様々な機関の研修・講習会に参加し、監査品質の向上を図った。
 - ・他施設の来訪が有り業務形態を学ぶ機会を得た。
- エ 監事との連携強化
 - ・監事監査が円滑に進むよう支援した。
 - ・監事との打ち合わせを定期的に行い、情報の共有化を図った。
- オ 内部通報
 - ・不正の早期発見、早期解決のため、院内外から寄せられた内部通報に対応した。

(6) 医療安全・危機管理部

- ア 各現場におけるリスク管理の体制構築
 - ・リスクマネージャー指針およびその目標を達成するための研修プログラムを策定し、実施した。
 - ・期中に実施したアンケート結果に基づき、次年度は更新版で実施予定。
- イ 重大有害事象発生時の対応強化
 - ・各施設における対応状況を把握した上で、運用の標準化および改善点を加味し、アクションシートおよび検体保存マニュアルを更新して各施設に展開した。
- ウ 医療事故調査制度の学内定着の促進
 - ・各施設における医療事故調査制度に基づく報告事例のレビューを行い、課題と思われる部分につき学内連携会議で共有を実施した。
- エ 特定機能病院の新承認要件への対応

- ・医療安全監査の実施
- ・未承認医薬品等、未承認新規高度医療機器等、高難度新規医療技術の審査体制構築および実施
- ・WHO患者安全カリキュラムガイドおよび日本内科学会の内科専門研修カリキュラムのレビューを行い、患者安全教育につき既存カリキュラムへの組み込み方法を検討した。次年度に提言を予定している。

カ 医療安全文化の醸成

- ・医療安全に関する種々取組みの成果を評価するため、「医療における安全文化に関する調査」（米国 AHRQ 提唱の日本版）を実施した。次年度早々に結果取りまとめと学内公開予定。

(7) 法務部

ア 規程の整備（一般・医療共通）

- ・同種規程の同時稟申の推進、担当者レベルの施設間連携を心掛けてきた。体系的かつ整合的な規程改定をより円滑に進めるため、諸規程整備委員会の構成メンバーを見直し、方針稟議先行について規定した。

イ 病院内他部門と連携した紛争予防及び早期解決支援

- ・従前、各医療施設毎に抱えていた紛争案件が一元的に把握可能となり、法人との認識共有の基盤を確立した。

ウ 紛争解決支援（一般・医療共通）

- ・紛争化要因について事務局等連絡会を通じて学内展開するなど、紛争の予防に努めた。

エ 契約業務支援

- ・定型書式の活用等で業務効率化に努め、案件処理の迅速化が図れた。

3. 認可事項等

(1) 寄附行為の改定

- ・文部科学省 平成 29 年 1 月 30 日付通知により資産変更登記の期日が会計年度終了後 2 か月以内から 3 ヶ月以内に改正されたことから、本学の寄附行為もあわせて改定した。

(2) 大学学則、大学院学則の一部改定

- ・学則第 30 条別表Ⅲ 医学部における入学金 2,000,000 円を反映させる旨の改定を行った。
- ・医学部の授業科目である「人間関係教育」の名称を『至誠と愛』の実践学修へ名称変更を行うため学則の改定を行った。
- ・主として転入学者を年度途中での転入も可能とすること、他大学院への転学、あるいは本学への転入の希望が高まってきたため、大学院学則に新規に条文を制定した。

IV. 財務の概要

平成 29 年度は、昨年度に引き続き施設将来計画を着実に実行した。河田町キャンパスでは、新校舎棟について本院 1,2 号館に続き、看護学部第 2 校舎・巴一寮・ハイテクリサーチセンターの解体が終了し、平成 30 年度当初より校舎棟 1,2 の着工を開始する。

附属医療施設では耐震性に問題のあった本院の病棟について、中央病棟・東病棟の耐震補強工事に続き、西 A・B 病棟および南病棟の耐震補強工事を実施し、平成 30 年 9 月までには耐震補強工事が完了する予定である。また東医療センターの足立区移転に関しては平成 30 年 3 月に基本設計が完了したが、引き続き早急に実施設計に着手する。このような多額の施設設備投資を行ったため、資金面では自己資金のみで全ての資金を賄うことはできず、施設設備投資にかかる借入金 は平成 28 年度に比べ約 10 億円増加した。

収支面では、経営統括理事の主導の下、その直轄組織である経営統括部を通じて、徹底的な経費削減を始めとして、人件費の適正化、不採算施設の集約・統合等の重要な経営課題に対しスピード感をもって確実に取り組んできた。

収入に関しては、本院の耐震補強工事实施に伴う一時的な稼働病床数の減少により医療収入は予算を下回ったが、本院の手術件数の大幅増を始め東医療センターの入院稼働率の向上、八千代医療センター増床による入院患者数増の影響で前年度実績に比べ 33 億 5 百万円の増収である。その他、受託事業収入等の伸びにより教育活動収入は予算に対し 4 億 4 千 3 百万円超過となった。

一方、支出面では人員数の減少等により人件費が抑えられ予算を 5 億 4 百万円下回った。その結果、基本金組入前収支差額は予算を 5 億 7 千万円上回る 6 億 7 千万円の収入超過となり、3 期ぶりに赤字を脱却することができた。

1. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目	29年度予算	29年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,661	4,648	12
手数料	139	125	14
寄付金	633	806	△ 173
経常費等補助金	3,728	4,002	△ 274
付随事業収入	1,312	1,916	△ 604
医療収入	80,050	78,821	1,229
雑収入	1,452	1,929	△ 477
教育活動収入計	91,974	92,246	△ 273
人件費	40,004	39,745	259
教育研究経費	42,170	42,080	90
管理経費	3,953	3,816	137
減価償却費	6,402	6,365	37
徴収不能引当金繰入額	31	50	△ 19
教育活動支出計	92,560	92,056	504
教育活動収支差額	△ 586	190	△ 777
教育活動外収入	39	101	△ 62
教育活動外支出	158	134	24
教育活動外収支差額	△ 118	△ 33	△ 85
経常収支差額	△ 705	157	△ 862
その他の特別収入	1,096	812	284
その他の特別支出	291	299	△ 8
特別収支差額	805	512	292
基本金組入前収支差額	100	670	△ 570
基本金組入額合計	△ 2,750	△ 1,154	△ 1,596
当年度収支差額	△ 2,650	△ 484	△ 2,166
前年度繰越収支差額	△ 115,978	△ 115,978	
翌年度繰越収支差額	△ 118,628	△ 116,462	△ 2,166

(参考)

事業活動収入合計	93,109	93,159	△ 50
事業活動支出合計	93,009	92,489	519

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

本院の耐震工事実施に伴う稼働病床数減少、および八千代医療センターの病床稼働率の伸び悩みにより予算を12億2千9百万円下回りました。

大学環境整備寄付金の新規募集及び施設整備等補助金として6億2千7百万円の収入がありました。

日暮里クリニック施設売却収入として1億7千3百万円の収入がありました。

看護学部第2校舎・巴一寮・ハテクリサーチセンターを始めとした施設の除却に係る施設・設備の処分差額等に2億9千6百万円が支出されました。

基本金組入前収支差額は1億円の予算に対して、5億7千万円上回る6億7千万円の収入超過。基本金組入後の当年度収支差額は自己資金による施設・設備調達が予測より少なかったため予算を21億6千6百万円下回る4億8千4百万円の支出超過となりました。

2. 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科 目	29年度予算	29年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,661	4,648	12
手 数 料 収 入	139	125	14
寄 付 金 収 入	1,120	1,055	64
補 助 金 収 入	4,288	4,324	△ 35
資 産 売 却 収 入	0	798	△ 798
付 随 事 業 収 入	1,312	1,916	△ 604
医 療 収 入	80,050	78,821	1,229
受取利息・配当金収入	39	101	△ 62
雑 収 入	1,452	1,932	△ 480
借 入 金 等 収 入	10,500	7,591	2,909
前 受 金 収 入	1,293	1,383	△ 90
そ の 他 の 収 入	17,960	17,507	453
資金収入調整勘定	△ 15,748	△ 16,782	1,034
前年度繰越支払資金	12,643	12,643	
合 計	119,709	116,063	3,646

退職金財団交付金収入の増加等により予算を4億8千万円上回りました。

帰属収入が増加したことにより予定より借入金額を減少させた結果、予算を29億9百万円下回りました。

1・2号館及び臨床講堂解体工事を含む施設将来計画に係る工事費用等の特別支出を含めて38億1千5百万円を支出しました。

支出の部

科 目	29年度予算	29年度決算	差 額
人 件 費 支 出	39,862	40,531	△ 669
教育研究経費支出	42,170	42,044	126
管 理 経 費 支 出	3,953	3,815	138
借入金等利息支出	158	134	24
借入金等返済支出	6,718	6,070	648
施設関係支出	8,264	2,685	5,579
設備関係支出	2,892	3,624	△ 732
資産運用支出	1	1	△
そ の 他 の 支 出	17,414	16,891	522
資金支出調整勘定	△ 13,558	△ 15,739	2,182
次年度繰越支払資金	11,836	16,006	△ 4,170
合 計	119,709	116,063	3,646

病棟校舎耐震工事等施設設備に係る費用として26億8千5百万円を支出しました。新校舎棟・一部耐震工事が次年度支払いとなった為予算を55億7千9百万円下回りました。

各施設の教育研究及び医療機器購入費用として36億2千4百万円を支出しました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

3. 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	86,890	87,961	△ 1,071
土 地	21,800	21,911	△ 112
建 物 ・ 構 築 物	39,181	40,903	△ 1,722
機 器 備 品	13,650	12,866	784
図 書	1,283	1,302	△ 19
車 輜	4	7	△ 3
建 設 仮 勘 定	134	38	96
特 定 資 産	10,030	10,028	1
そ の 他 の 固 定 資 産	810	906	△ 96
流動資産	32,567	28,234	4,333
現 金 預 金	16,006	12,643	3,363
未 収 入 金	15,382	14,376	1,006
そ の 他 貯 蔵 品	783	768	15
そ の 他 の 流 動 資 産	396	447	△ 51
資 産 の 部 合 計	119,457	116,195	3,262

建物等の償却資産は減価償却累計額を控除したあとの金額を表しています。

東医療センターの移転先や新校舎棟の設計業務等着手による増加です。

期末支払資金の目安となる第4号基本金相当額（69億4千6百万円）以上を保持しています。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	33,250	32,905	345
長 期 借 入 金	11,530	11,003	528
学 校 債	1,679	1,249	430
退 職 給 与 引 当 金	18,753	19,539	△ 786
長 期 未 払 金	1,288	1,115	174
流動負債	23,579	21,332	2,248
短 期 借 入 金	6,919	6,385	534
学 校 債	447	418	29
未 払 金	14,104	12,365	1,739
そ の 他 の 流 動 負 債	2,109	2,164	△ 55
負 債 の 部 合 計	56,830	54,237	2,593
基本金	179,089	177,935	1,154
第1号基本金	165,470	164,078	1,392
第2号基本金	4,160	4,160	
第3号基本金	2,513	2,512	1
第4号基本金	6,946	7,185	△ 239
繰越収支差額	△ 116,462	△ 115,978	△ 484
純資産の部合計	62,628	61,958	670
負債及び純資産の部合計	119,457	116,195	3,262

本院病棟建築資金や八千代医療センター増床建築資金など施設設備に係る借入金のほか、運転資金の借入金により前年度末より10億6千2百万円増加しました。

学校債の公募が増え、前年度より4億5千9百万円増加しました。

基本財産のうち自己資金による固定資産の調達額を表します。

29年度は自己資金による調達のほかに既存借入金の返済等により、組入額が11億5千4百万円となりました。

資産合計から負債合計を差し引いた正純資産は、626億2千8百万円となり、平成28年度末より6億7千万円増加となりました。

(注記) 減価償却累計額 99,203 95,533 3,671

(注記) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示。

◎ 主 要 財 務 比 率 表

(単位：％)

比 率	算 式 (× 1 0 0)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費比率 ↘	人 件 費 事 業 活 動 収 入	45.9	46.3	46.9	45.6	42.7
人件費の事業活動収入(※2)に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ↗	教 育 研 究 経 費 事 業 活 動 収 入	47.7	49.1	50.7	51.6	51.3
教育研究経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ↘	管 理 経 費 事 業 活 動 収 入	4.1	4.8	4.8	5.0	4.8
管理経費の事業活動収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	学 生 生 徒 等 納 付 金 事 業 活 動 収 入	4.6	5.0	5.0	5.2	5.0
学生生徒納付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率(※1)	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	1.3	1.2	1.0	1.0	1.2
寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率						
補助金比率(※1)	補 助 金 事 業 活 動 収 入	8.1	5.3	5.4	4.8	4.6
補助金の事業活動帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	医 療 収 入 事 業 活 動 収 入	83.0	85.1	83.8	84.6	84.6
医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ↗	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	0.4	5.8	1.0	1.6	1.2
事業活動収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ↘	固 定 資 産 純 資 産	128.6	127.8	137.2	141.7	138.7
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ↗	流 動 資 産 流 動 負 債	132.5	157.5	132.7	132.4	138.1
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ↘	総 負 債 総 資 産	39.7	40.9	44.4	46.7	47.6
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ↘	総 負 債 - 前 受 金 総 資 産	38.6	39.8	43.2	45.5	46.4
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ↗	現 金 預 金 前 受 金	616.9	992.9	816.4	933.7	1,157.0
前受金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↗	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	95.5	96.8	95.5	93.7	93.0
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

↗：高い値が望ましい ↘：低い値が望ましい

※1 会計基準改訂により計算書類では現物寄附、施設設備補助金とそれ以外の寄附金、補助金が区分されているが、財務比率の計算上は合算されています。

※2 会計基準改訂により従来の帰属収入は平成27年度より事業活動収入に科目名称が変更となっている。